

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第114期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社井筒屋

【英訳名】 IZUTSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 中村 真人

【本店の所在の場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 白石 亮

【最寄りの連絡場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 白石 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第110期 平成17年2月	第111期 平成18年2月	第112期 平成19年2月	第113期 平成20年2月	第114期 平成21年2月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	117,106,460	111,348,784	112,364,015	100,126,358	109,006,147
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,234,724	1,142,451	1,603,180	695,133	156,054
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	536,311	50,725	307,453	2,772,133	4,888,059
純資産額	(千円)	6,186,545	8,838,787	8,501,564	11,279,398	6,390,038
総資産額	(千円)	87,080,534	83,363,257	89,328,850	79,747,427	80,537,956
1株当たり純資産額	(円)	65.10	77.04	74.09	98.35	55.72
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	5.92	0.47	2.68	24.17	42.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	7.1	10.6	9.5	14.1	7.9
自己資本利益率	(%)		0.7		28.0	
株価収益率	(倍)		434.0		3.89	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,663,470	3,537,317	8,163,342	5,034,388	727,054
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,858,632	1,220,969	8,984,780	1,771,874	2,068,204
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,520,533	3,417,440	1,930,157	10,095,816	3,056,590
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,270,705	5,611,552	6,720,271	3,430,717	3,692,048
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,484 (678)	1,436 (726)	1,426 (610)	1,406 (546)	1,465 (1,021)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	85,980,251	84,989,591	84,236,875	82,647,710	76,503,928
経常利益	(千円)	1,521,253	1,292,896	1,228,445	432,295	279,506
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	2,575,925	809,340	1,088,135	2,598,812	4,846,960
資本金	(千円)	9,026,290	10,532,168	10,532,168	10,532,168	10,532,168
発行済株式総数	(株)	95,093,495	114,804,953	114,804,953	114,804,953	114,804,953
純資産額	(千円)	8,816,133	9,989,564	8,868,182	11,465,697	6,625,231
総資産額	(千円)	76,077,144	72,406,208	77,929,033	73,706,202	71,902,710
1株当たり純資産額	(円)	92.77	87.07	77.31	99.97	57.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	28.41	7.52	9.49	22.66	42.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	11.6	13.8	11.4	15.6	9.2
自己資本利益率	(%)				25.6	
株価収益率	(倍)				4.15	
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	740 (432)	735 (460)	691 (329)	755 (332)	924 (350)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの第110期、第112期および第114期、提出会社ベースの第110期から第112期および第114期は当期純損失が計上されております。また、潜在株式がないため、第110期から第114期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第112期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和10年7月 株式会社井筒屋百貨店を設立(資本金100万円)
- 昭和11年10月 井筒屋(現 本店)を開店
- 昭和12年11月 株式会社九軌百貨店を吸収合併
- 昭和26年10月 商号を株式会社井筒屋に変更
- 昭和34年11月 八幡店(現 黒崎店)を開店
- 昭和36年12月 福岡証券取引所に上場
- 昭和39年8月 飯塚支店を分離独立するため株式会社井光を設立(昭和40年3月、商号を株式会社飯塚井筒屋(現・連結子会社)に変更)
- 昭和40年10月 株式会社飯塚井筒屋が飯塚店を開店
- 昭和40年12月 株式会社博多ステーションビルと共同出資し株式会社博多井筒屋を設立
- 昭和41年5月 株式会社博多井筒屋が博多店を開店
- 昭和43年2月 株式会社久留米井筒屋(現・連結子会社)の過半数の株式を取得
- 昭和44年10月 株式会社宇部ちまきやと共同出資し株式会社井筒屋ちまきやを設立(昭和47年4月、商号を株式会社宇部井筒屋(現・連結子会社)に変更)
- 昭和44年12月 株式会社井筒屋ちまきやが井筒屋ちまきや(現 宇部店)を開店
- 昭和47年9月 東京証券取引所第二部に上場
- 昭和47年10月 本店増築完成
- 昭和48年7月 東京証券取引所第一部に指定替え
- 昭和53年10月 中津店を開店
- 平成5年4月 八幡店を黒崎店に名称変更
- 平成10年9月 本店新館を開設
- 平成12年7月 本店小倉リバーサイド・チャイナを開設
- 平成12年12月 中津店を閉店
- 平成13年10月 黒崎店を現所在地に移転
- 平成14年2月 株式会社井筒屋ファッションサービスおよび株式会社井筒屋外商サービス(ともに現・連結子会社)を設立
- 平成14年3月 井筒屋アネックス 1を開店
- 平成19年3月 株式会社博多井筒屋が博多店を閉店
- 平成20年3月 株式会社小倉伊勢丹の全株式を取得し完全子会社化
- 平成20年4月 株式会社小倉伊勢丹をコレット井筒屋に商号変更しコレット井筒屋を開店
- 平成20年5月 株式会社宇部井筒屋が山口井筒屋に商号変更
- 平成20年10月 株式会社山口井筒屋が山口井筒屋を開店
- 平成21年2月 株式会社久留米井筒屋が久留米店を閉店

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社3社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に関する位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

百貨店業... 当社及び連結子会社(株)コレット井筒屋、(株)久留米井筒屋、(株)山口井筒屋及び(株)飯塚井筒屋が事業展開しており、当社は(株)コレット井筒屋外3社に対し商品の供給を行うほか、商品券の共通使用等営業上の提携を行っております。

なお、連結子会社(株)レストラン井筒屋が当社、(株)コレット井筒屋及び(株)山口井筒屋の店舗内でレストラン部門の経営を、連結子会社(株)井筒屋ファッションサービスが当社及び(株)久留米井筒屋で店頭販売業務を、連結子会社(株)井筒屋外商サービスが当社、(株)コレット井筒屋及び(株)久留米井筒屋の外商セールス業務及び慶弔ギフトの販売を、連結子会社井筒屋商事(株)は、国内及び輸入製品の卸売を行っております。

その他事業... 百貨店各社に対し連結子会社(株)井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っております。

その他百貨店事業に付随、関連する事業として、店舗内の清掃を非連結子会社井筒屋サービス(株)が行っております。

関連会社(株)エビスは当社に対し、駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っております。

なお、連結子会社(株)エッグがスポーツ施設の運営を、非連結子会社(株)井筒屋総合保険が損害保険代理店業を、非連結子会社(株)エクリュ・ジャポンが不動産の管理を、関連会社西日本コンピュータ(株)が情報処理サービス業を、関連会社シャボン玉商事(株)が日用品雑貨の販売を営んでおります。

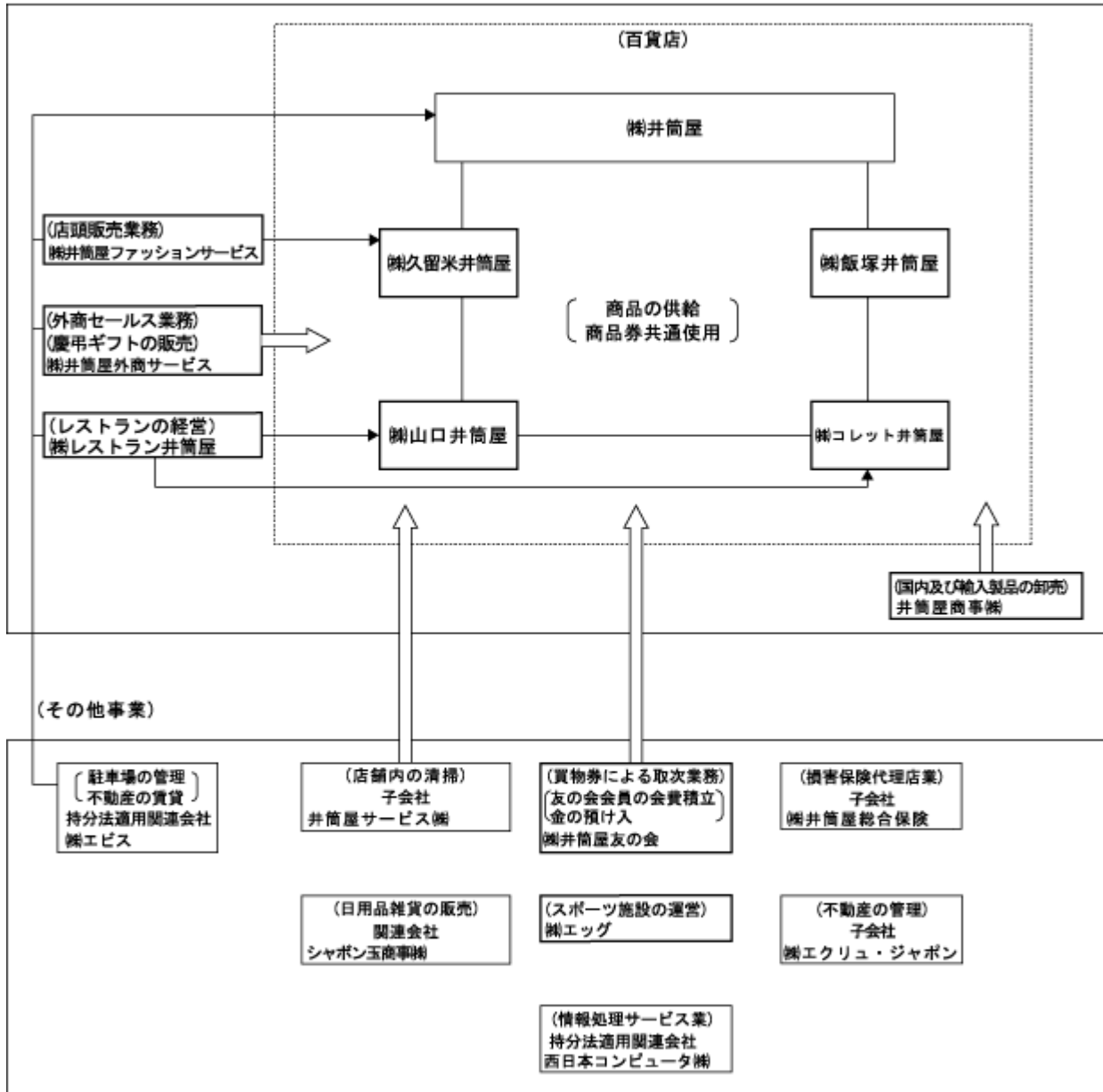
注) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)小倉伊勢丹の株式を平成20年3月31日付の追加取得により全株式所有とし、連結子会社といたしました。

なお、(株)小倉伊勢丹は平成20年4月1日付で(株)コレット井筒屋に、(株)宇部井筒屋は平成20年5月22日付で(株)山口井筒屋にそれぞれ商号変更しております。

また、持分法を適用しない関連会社(株)ウイズコミュニケーションは平成21年2月24日をもって所有する全株式を売却いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。

(百貨店業)



- (注)
- は連結子会社
 - は百貨店全体との取引
 - は個々の百貨店との取引

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)			
(連結子会社)								
㈱コレット井筒屋	北九州市 小倉北区	100,000	百貨店業	100.0	4	債務保証	商品供給及び 商品券共通使 用	
㈱久留米井筒屋	福岡県 久留米市	100,000	百貨店業	100.0	4	設備・運転資金 の貸付及び債務 保証	商品供給及び 商品券共通使 用	駐車場の賃 貸
㈱山口井筒屋	山口県 山口市	50,250	百貨店業	100.0	4	設備・運転資金 の貸付及び債務 保証	商品供給及び 商品券共通使 用	店舗敷地の 賃貸
㈱飯塚井筒屋	福岡県 飯塚市	10,000	百貨店業	100.0	3		商品供給及び 商品券共通使 用	店舗及び敷 地の一部の 賃貸
㈱レストラン井筒屋	北九州市 小倉北区	10,000	百貨店業 (飲食業)	100.0	3	設備・運転資金 の貸付	レストラン部 門の経営	
㈱エッグ	北九州市 小倉北区	50,000	その他事業 (スポーツ施設 の運営)	100.0	4	設備・運転資金 の貸付		
㈱井筒屋友の会	北九州市 小倉北区	50,000	その他事業 (前払式特定取 引業)	100.0 (12.0)	3		友の会買物券 取引	事務所の賃 貸
井筒屋商事㈱	北九州市 小倉北区	10,000	百貨店業 (国内及び輸入 製品の卸売)	100.0	3	運転資金の貸付	国内及び輸入 製品の卸売	事務所の賃 貸
㈱井筒屋ファッション サービス	北九州市 小倉北区	10,000	百貨店業 (店頭販売業務)	100.0	3		店頭販売業務	事務所の賃 貸
㈱井筒屋外商サービス	北九州市 小倉北区	10,000	百貨店業 (外商セールス 業務、慶弔ギフ トの販売)	100.0	3	運転資金の貸付	外商セールス 業務	事務所の賃 貸
(持分法適用関連会社)								
西日本コンピュータ㈱	北九州市 小倉北区	30,000	その他事業 (情報処理サー ビス業)	37.3	3			
㈱エビス	北九州市 小倉北区	50,000	その他事業 (駐車場の経営 及び不動産業)	29.0	2	設備・運転資金 の貸付	駐車場の業務 委託	店舗及び事 務所の賃借

(注) 1 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、()内は具体的な事業内容であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3 債務超過会社及び債務超過の金額は次のとおりであります。

会社名	債務超過の金額(千円)
㈱久留米井筒屋	7,517,350
㈱レストラン井筒屋	1,067,907
㈱エッグ	3,235,465

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

(単位 千円)

会社名	売上高	経常損失	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱コレット井筒屋	13,525,675	754,362	5,135,118	853,106	4,666,511

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	1,457(1,010)
その他事業	8(11)
合計	1,465(1,021)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
924(350)	43.7	15.8	4,256,737

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向受入者377人を含み、他社への出向者209人を含めておりません。また臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 前事業年度末に比べて従業員数が169名増加しております。主な理由は、子会社からの出向受入者の増加によるものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには久留米井筒屋百貨店労働組合(組合員数74人)、山口井筒屋労働組合(組合員数203人)および伊勢丹労働組合コレット井筒屋支部(組合員数282人)があり、それぞれ日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的景気後退感の強まる中、いまだ回復の兆しが見られない厳しい状況にあります。

当社の主要な事業領域であります北九州地区におきましても、輸出は大幅に減少しており、収益環境の悪化を背景に設備投資も減少に転じつつあるほか、個人消費は家計の節約志向が一段と強まるなど、全国の動向にもれず厳しい状況にあります。

百貨店業界におきましても、不況に伸び悩む個人消費を背景に、業態を超えた競争激化が続く中、売上高は前年を大きく下回る厳しい状況で推移しております。

当社グループにおきましては、平成20年度より「地域に根ざす地方百貨店のあるべき姿の追求」をビジョンに掲げ、小倉伊勢丹完全子会社化や山口への出店等、持続的成長基盤の整備・運用を目標とする中期経営計画「井筒屋グループ新生4ヵ年計画」を推進してまいりました。

当期における井筒屋グループの業績につきましては、新たに出店をおこないましたコレット井筒屋および山口井筒屋の出店効果もあり、売上高は1,090億614万7千円（前期比8.9%増）となりましたものの、その開業に伴う一時的な経費が発生したこと等もあり、1億8,497万6千円の営業損失（前期は14億1,246万3千円の営業利益）、1億5,605万4千円の経常損失（前期は6億9,513万3千円の経常利益）となりました。

当期純損益につきましては、固定資産の減損損失37億9,428万6千円及び店舗撤退損失引当金繰入額8億3千万円等を特別損失に計上いたしましたこと等により、48億8,805万9千円の当期純損失（前期は27億7,213万3千円の当期純利益）となりました。

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

百貨店業

当社グループの主要な事業であります百貨店業におきましては、「お客様第一主義の徹底」を基本とし、地域のお客様との関係強化に努めてまいりました。また、商品・サービス・環境など、営業にかかわる全ての要素をお客様視点で見直し、「上質・新スタイル百貨店」に向けた品揃えの充実や商品開発、店舗改装、宣伝活動に努めてまいりました。

主な取り組みといたしましては、本店では、昨年6月にエスカレーターの改装工事と併せて耐震強化工事を完了させ、お客様の回遊性向上と安全性向上をはかってまいりました。また、お客様用トイレを一新し、清潔で快適な買物環境づくりに努めてまいりました。さらに、本館屋上広場は薔薇園を備えた緑化事業をスタートし、環境対応を推し進める当社の新しいシンボルとして生まれ変わりました。

一方、株式会社コレット井筒屋は、昨年4月にオープンいたしました「コレット井筒屋」において、新たな顧客層の獲得を目指し、本年春にはロフトや無印良品等生活雑貨の強化をおこなうなど、営業基盤の確立に取り組んでおります。

株式会社山口井筒屋は、昨年8月をもって営業を終了した「ちまきや」から引き継いだ店舗にて昨年10月3日、装いも新たに「山口井筒屋」として営業を開始いたしました。「洗練、上質、感動。毎日が心地いい地域密着百貨店。」をストアコンセプトとし、県庁所在地に立地する百貨店として、広域からの顧客支持を獲得すべく、店づくり・品揃え・サービスの向上に努め、山口県における井筒屋ブランドの浸透に取り組んでおります。

株式会社久留米井筒屋は、本年2月末日をもって久留米店を閉店いたしました。72年という長年のご愛顧に対する閉店セールは、大好評のうちに終了いたしました。

業績につきましては、いまだ回復の兆しの見えない個人消費を背景に、ラグジュアリーブランドをはじめとする高単価商品の売上が低迷し、客単価が下落する中、新規出店の効果や、食料品が好調に推移したことにより、売上高は1,087億3,121万3千円（前連結会計年度比8.9%増）となりましたが、営業利益は新規出店による一時的な開業資金の発生により1億2,829万3千円（前連結会計年度比92.5%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を、株式会社エッグがスポーツ施設の運営をそれぞれおこなっております。

業績につきましては、売上高は2億7,493万4千円（前連結会計年度比4.4%減）、営業損失は894万1千円（前期は3,463万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億6,133万円増加し、36億9,204万8千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少により前連結会計年度と比べて57億6,144万2千円減少し、7億2,705万4千円の資金支出となりました。（前連結会計年度は50億3,438万8千円の資金収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得、差入保証金の支出により前連結会計年度に比べて38億4,007万9千円減少し、20億6,820万4千円の資金支出となりました。（前連結会計年度は17億7,187万4千円の資金収入）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により前連結会計年度に比べて131億5,240万6千円増加し、30億5,659万円の資金収入となりました。（前連結会計年度は100億9,581万6千円の資金支出）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社及び当社の連結子会社は、百貨店業及びその他事業(スポーツ施設の運営、友の会)を行っており、生産及び受注については該当事項はありません。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
百貨店業	81,166,135	109.7
その他事業	63,406	81.0
合計	81,229,541	109.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
百貨店業	108,731,213	108.9
その他事業	274,934	95.6
合計	109,006,147	108.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましても、引き続き米国経済や金融資本市場の動向等の懸念材料も多く、いまだ回復の兆しが見えない厳しい状況が予想されます。

当社グループにおきましては、平成20年度を中期経営計画「井筒屋グループ新生4ヵ年計画」の基盤整備期と位置づけ、コレット井筒屋、山口井筒屋をオープンする一方、本年、不採算店舗である久留米店を2月末に、サロン・ド・井筒屋Uを6月末にそれぞれ閉店、さらに黒崎店グループの減損処理などの不良資産整理もおこなうなどの経営資源の選択と集中により、今後の経営基盤整備が緒についたところであります。

しかしながら、本計画策定時に予測し得なかった景気の大幅な減退と、今後の厳しい経済環境の見通しを受け、景気減退局面にも耐え得る利益体質の早期確立のためのさらなる営業力の強化と経費構造の改革が必要と判断し、本年度は、現下の厳しい経済環境の中でも営業利益・経常利益を確保し得る経営構造へ体質を改革することを目標といたしますが、その中で、対処すべき課題として位置づけておりますものは次のとおりであります。

営業各店の施策の精緻化と顧客深耕による営業力強化

当社グループにおきましては、「お客様第一主義の徹底」を基本とし、お客様ニーズに対応した品揃え・サービスを追求するとともに、それぞれの地域特性に合った魅力ある店づくりの実現を目指し、地域のお客様との関係強化に努めてまいります。

北九州を主要な経営地盤とする当社にとっては、小倉中心市街地における賑いの維持・発展は重要な経営環境と件であるという認識のもと、営業面においては当社本店とコレット井筒屋の役割を明確にし、2店舗トータルで地域のお客様のご要望にお応えできる品揃え・サービスを実現して、都市間競争力・業態間競争力を高めてまいります。

コレット井筒屋につきましては、本年春、ロフトや無印良品をはじめとする大型テナントの導入をおこないました。今後も引き続き商品構成面での修正を実施し、本店とコレットの店舗の位置づけを明確にすることで、新たな顧客層の獲得による営業基盤の確立に取り組んでまいります。

一方、昨年10月にオープンいたしました山口井筒屋につきましては、県庁所在地・地域中核都市の中のオンリーワン百貨店として存立基盤の整備・確立を完了いたしました。商品・サービス面、外商力強化等の体制整備と、積極的な新規顧客獲得策ならびに顧客深耕策を展開して、収益力の増大に努めてまいります。

景気減退下にも耐え得るローコスト経営の推進

景況感のさらなる悪化にも耐え得る盤石な利益体質を確立するために、さらなる営業利益視点への転換を基軸とする、抜本的な構造改革に着手してまいります。

本年春、当社におきましては、効率的な経営を実現するため、組織のスリム化を実施いたしました。これにより指示命令系統の整理、業務執行の迅速化、売場マネジメント体制の見直しや事務後方部門の統廃合をおこなうとともに、本社本店・黒崎店におきまして営業日・営業時間の見直しをおこない、人的生産性とサービスの向上をはかってまいります。

また、当社におきましては、本年8月末をもって株式会社伊勢丹とのシステム業務委託契約を終了いたしますが、今後は、本社システムとグループシステムの一元化による業務効率の向上と自社運営によるシステ

△経費の削減を実施するなど、あらゆる部門で経費構造の見直しをおこなって、連結視点でのローコスト経営モデルの確立を目指してまいります。

以上を中期経営計画上の大きな対処すべき課題といたしておりますが、今後も当社本店の屋上環境整備をはじめとした環境保全活動、地域のまちづくりへの寄与に積極的に取り組んでまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 商圏動向に関するリスク

当社グループは北部九州、山口地域を中心として活動しており、その業績は地域の気候状況、景気動向、消費動向、および同業・異業種の小売業他社との競争状況、地域の再開発事業等の影響を受けます。したがって、これらの要因は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 営業基盤に関するリスク

当社グループにおいては、当社売上全体に占める割合が非常に高く、当社の売上動向により当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 商品取引に関するリスク

当社グループの取扱商品の中で、食品においては、消費者の食品に対する不安が高まり当社グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。また、商品取引において瑕疵ある商品の販売等があった場合、公的規制や損害賠償責任等による費用の発生や消費者からの信用失墜による売上の減少等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 各種システムに関するリスク

当社の事業を展開するための各種システムは関東地区に位置するデータセンターに設置されているコンピューターで一括管理しており、関東地区における自然災害や当該データセンターの事故および通信回線や電力供給の支障等が起きた場合、当社の業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報の流出に関するリスク

当社グループの顧客情報の管理については、社内規定及び管理マニュアルに基づき厳重に管理・運用を行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制に関するリスク

当社グループは、商品・サービスの提供は景品表示法等、また、商品の仕入れは独占禁止法や下請法等、出店や増床に関しては大規模小売店舗立地法をはじめとして各種法規制の適用を受けております。当社においては内部統制組織を構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故等に関するリスク

当社グループの主な事業である百貨店は、店舗による事業展開を行っており、地震・洪水・台風等の不測の災害または事故によって店舗等事業所に大きな影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達に関するリスク

当社グループは、金融機関から借入を中心に資金調達を行っておりますが、昨今の金融市況の悪化等により、資金調達コストが上昇する可能性があり、その場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は1,090億614万7千円と前連結会計年度に比べ88億7,978万9千円（前期比8.9%増）の増収となりました。新たに新店をおこないましたコレット井筒屋及び山口井筒屋の新店に伴う一時的な経費が発生したこと等もあり1億5,605万4千円の経常損失（前期は6億9,513万3千円の経常利益）となりました。

当期純損益につきましては、固定資産の減損損失37億9,428万6千円及び店舗撤退損失引当金繰入額8億3千万円等を特別損失に計上いたしましたこと等により、48億8,805万9千円の当期純損失（前期は27億7,213万3千円の当期純利益）となりました。

売上高

当連結会計年度の百貨店業の売上高は1,087億3,121万3千円と前連結会計年度に比べ88億9258万9千円（8.9%）の増収となりました。その主な増収要因は、新たに新店をおこないましたコレット井筒屋及び山口井筒屋の新店によるものであります。

また、当連結会計年度のその他事業の売上高は2億7,493万4千円と前連結会計年度に比べ1,279万9千円（4.4%）の減収となりました。その減収要因は連結子会社(株)エッグの売上高が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、新たに新店をおこないましたコレット井筒屋及び山口井筒屋の新店に伴う一時的な経費が発生したこと等もあり前連結会計年度に比べて39億9,179万5千円（16.2%）増加し、286億7,209万6千円となりました。

営業外損益

営業外損益は、持分法による投資利益が3億7,411万7千円増加したこと、負ののれんの償却額1億8,174万2千円が新たに発生したこと等により、金融収支が前連結会計年度に比べ7億4,625万3千円改善し、2,892万2千円の利益となりました。

特別損益

特別利益の主なものは、投資有価証券売却益であります。

特別損失の主なものは、当社黒崎店グループ、久留米井筒屋店舗の減損損失37億9,428万6千円、店舗撤退損失引当金繰入額8億3千万円、システム解約損失引当金繰入額3億8,800万円、PCB廃棄物処理費用引当金繰入額2億3,144万3千円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は36億9,204万8千円と前連結会計年度に比べ2億6,133万円(7.6%)の増加となりました。これらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失(37億9,428万6千円)、減価償却費(21億9,336万4千円)、店舗撤退損失引当金繰入額(8億3千万円)、たな卸資産の減少(4億1,824万1千円)、システム解約損失引当金繰入額(3億8,800万円)による資金収入がありましたものの、税金等調整前当期純損失(55億7,424万9千円)、仕入債務の減少(25億1,755万4千円)等の資金支出により、7億2,705万4千円(前連結会計年度は50億3,438万8千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に当社本店本館設備改修工事や山口井筒屋の出店に関わる売場改装工事と差入保証金に要した有形固定資産の取得による支出(19億3,740万5千円)と差入保証金支出(12億525万5千円)により、20億6,820万4千円(前連結会計年度は17億7,187万4千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社本店本館設備投資資金と山口井筒屋の出店に伴う設備投資資金による借入金の増加により、30億5,659万円(前連結会計年度は100億9,581万6千円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で37億9,780万6千円の設備投資を実施いたしました。

百貨店業においては、当社本店本館の売場リニューアル等により15億7,619万8千円の設備投資を行い、(株)コレット井筒屋は、売場リニューアルにより11億4,469万3千円の設備投資を行いました。

また(株)山口井筒屋は、山口店売場リニューアルにより10億6,822万1千円の設備投資を行いました。

なお、所要資金は借入金及び自己資金によっております。

また、百貨店業において、当社黒崎店グループの減損損失30億9千万円を計上し、(株)久留米井筒屋は、久留米店の減損損失7億428万6千円を計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (北九州市小倉北区)	百貨店業	店舗等	13,829,296	17,439,874 (9,162)	297,722	31,566,893	670 [169]
黒崎店 (北九州市八幡西区) (注2)	百貨店業	店舗	497,937	()	56,916	554,854	201 [91]
「井筒屋アネックス 1」 (北九州市八幡西区)	百貨店業	店舗	518,651	1,167,580 (2,090)	2,614	1,688,845	8 [7]
黒崎商品センター (北九州市八幡西区)	百貨店業	商品センター	92,449	394,900 (6,614)	37	487,386	[]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)コレット井筒屋 (注3)	コレット店 (福岡県北九州市)	百貨店業	店舗	921,257	()	173,550	1,094,808	226 [74]
(株)久留米井筒屋	久留米店等 (福岡県久留米市 等)	百貨店業	店舗	546,123	472,464 (5,113)	34,307	1,052,895	82 [72]
(株)山口井筒屋 (注4)	山口店等 (山口県山口市等)	百貨店業	店舗	1,932,507	671,479 (790)	211,073	2,815,060	181 [171]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等は含まれておりません。
2 店舗建物及び駐車場設備を賃借しております。年間賃借料は851,758千円であります。
3 店舗建物及び駐車場設備を賃借しております。年間賃借料は991,375千円であります。
4 店舗建物の一部を賃借しております。年間賃借料は223,448千円であります。
5 帳簿価額の「その他」の主な内容は、什器備品であります。
6 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本店他 (北九州市小倉北区等)	百貨店業	事務什器等	397,381	922,922

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)山口井筒屋	山口店等 (山口県山口市等)	百貨店業	店舗建物等	189,352	3,565,962
(株)飯塚井筒屋	飯塚店 (福岡県飯塚市)	百貨店業	事務什器等	2,048	6,205

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)井筒屋 本店	北九州市 小倉北区	百貨店業	本店本館・ 新館リ ニューアル 工事	278,260		借入金	平成21年3 月	未定	
(株)コレット 井筒屋	北九州市 小倉北区	百貨店業	全館リ ニューアル 工事	502,946		借入金	平成21年3 月	未定	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本店本館・新館リニューアル工事に伴い(株)井筒屋は、65,000千円の除却損を計画しております。

3 全館リニューアル工事に伴い(株)コレット井筒屋は、96,691千円の除却損を計画しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,804,953	114,804,953	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	114,804,953	114,804,953		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日	10,777,623	95,093,495	1,005,880	9,026,290	994,119	10,410,216
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日	19,711,458	114,804,953	1,505,878	10,532,168	1,494,121	11,904,338

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	35	179	38	8	12,271	12,558	
所有株式数 (単元)		23,365	679	15,152	2,751	52	72,371	114,370	434,953
所有株式数 の割合(%)		20.43	0.59	13.25	2.41	0.04	63.28	100.00	

(注) 1 自己株式131,200株は、「個人その他」に131単元および「単元未満株式の状況」に200株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11-17	10,520	9.16
井筒屋共栄持株会	北九州市小倉北区船場町1-1	4,220	3.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,173	3.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,682	3.20
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	3,349	2.91
谷尾 凱夫	福岡市中央区鳥飼2丁目2-3-203	2,111	1.83
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,079	1.81
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,641	1.42
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	1,398	1.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,177	1.02
計		34,352	29.92

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)について、当社の把握し得る信託業務に係る株式はございません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,239,000	114,239	同上
単元未満株式	普通株式 434,953		同上
発行済株式総数	114,804,953		
総株主の議決権		114,239	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社井筒屋	北九州市小倉北区船場町 1番1号	131,000		131,000	0.1
計		131,000		131,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,010	1,084
当期間における取得自己株式	7,348	329

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	131,200		138,548	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当については、財務体質の強化ならびに当該期の収益状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的配当がおこなえることを基本方針といたしております。

また、当社は将来、機動的な配当を行うことを可能にすべく、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会決議によることを定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当社を取巻く環境は依然として厳しさを増しており、いまだ累積損失を解消するに至らず、現在の業績を勘案いたしまして誠に申し訳なく存じますが無配とさせていただきます。

引き続き業績の回復に全社あげて対処し、復配に向け鋭意努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	269	293	225	177	119
最低(円)	157	161	118	78	41

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	78	66	76	68	66	52
最低(円)	61	45	50	58	51	41

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行 役員	営業本部長	中 村 眞 人	昭和18年9月5日生	昭和41年3月 当社入社 平成2年3月 当社営業本部営業推進部長 平成4年5月 当社取締役 平成6年5月 当社常務取締役 平成10年5月 当社代表取締役社長 平成12年5月 株式会社久留米井筒屋代表取締役 社長 平成12年5月 株式会社宇部井筒屋代表取締役社 長 平成12年5月 株式会社博多井筒屋代表取締役会 長 平成13年5月 同社代表取締役社長 平成17年3月 当社代表取締役社長ビジネスリ ソース改革委員会委員長 平成18年3月 当社代表取締役社長グループ統括 室長兼ビジネスリソース改革委員 会委員長 平成18年5月 当社代表取締役会長執行役員 平成19年3月 当社代表取締役会長執行役員井筒 屋グループ統括 平成21年3月 当社代表取締役社長執行役員営業 本部長（現任）	(注3)	45
代表取締役 副社長執行 役員	管理本部長	江 本 幸 二	昭和25年12月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年2月 当社人事部長 平成12年5月 当社執行役員人事担当 平成14年5月 当社取締役 平成16年5月 当社常務取締役 平成17年3月 当社常務取締役本店長 株式会社井筒屋ファッションサー ビス代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役社長執行役員 平成19年3月 当社代表取締役社長執行役員営業 本部長兼内部統制委員会委員長 平成20年5月 当社代表取締役社長執行役員営業 本部長 平成21年3月 当社代表取締役副社長執行役員管 理本部長（現任）	(注3)	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	管理副本部長 兼総務・経理 統括	上田 正 路	昭和25年10月16日生	昭和48年 4月 平成10年 2月 平成12年 5月 平成14年 5月 平成17年 3月 平成17年 9月 平成18年 3月 平成18年 5月 平成21年 3月	当社入社 当社総務本部総務部部長 当社執行役員総務担当 当社取締役 当社取締役経理、関連事業担当 当社取締役業務監査室長兼経理、 財務、関連事業担当 当社取締役経理センター長兼業務 監査室長 当社取締役常務執行役員経理セン ター長 当社取締役常務執行役員（管理副 本部長兼総務・経理統括）（現 任）	(注3)	25
取締役		久保 祐 二	昭和20年 1月18日生	昭和43年 4月 平成13年 6月 平成14年 5月 平成14年 5月	西日本鉄道株式会社入社 同社取締役 当社取締役(現任) 西鉄バス北九州株式会社代表取締 役社長(現任)	(注3)	
取締役 常務執行 役員	営業副本部長 兼本店長	江 淵 泰 生	昭和28年 3月 2日生	昭和50年 4月 平成13年 9月 平成14年 5月 平成16年 3月 平成16年 5月 平成17年 3月 平成17年 9月 平成18年 5月 平成19年12月 平成20年 5月 平成21年 5月	当社入社 当社営業本部本店次長 当社執行役員本店次長 当社執行役員商品統括室室次長 当社取締役 当社取締役商品統括室長 当社取締役商品統括室長兼井筒屋 商事株式会社代表取締役社長 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員商品統括 室長兼本店長 当社取締役常務執行役員商品統括 室長 当社取締役常務執行役員（営業副 本部長兼本店長）（現任）	(注3)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		占部 龍彦	昭和22年2月6日生	昭和45年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年5月	西日本鉄道株式会社入社 西鉄電設工業株式会社取締役 西鉄運輸株式会社常務取締役 西日本鉄道株式会社人事部長 株式会社西鉄エージェンシー常務取締役 同社専務取締役 株式会社交通広告サービス代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	8
常勤監査役		梅谷 和道	昭和21年7月14日生	昭和46年4月 平成6年10月 平成7年2月 平成12年5月 平成14年3月 平成17年9月 平成18年5月 平成20年5月	当社入社 当社経理本部財務部財務担当課長 当社総務部 総務、法務担当主席 当社社長室ゼネラルマネージャー 当社総務部ゼネラルマネージャー 当社法務部ゼネラルマネージャー 当社執行役員コンプライアンス部 ゼネラルマネージャー兼法務部ゼネラルマネージャー 当社常勤監査役(現任)	(注4)	5
監査役		加藤 敏雄	昭和22年10月27日生	昭和46年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年5月	株式会社山口銀行入行 同行取締役 同行常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	
監査役		磯部 久治	昭和29年5月13日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年5月	株式会社福岡銀行入行 同行東京支店長 同行審査部長 同行取締役常務執行役員(北九州 本部長委嘱) 当社監査役(現任)	(注4)	
計							140

- (注) 1 取締役久保祐二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役占部龍彦、加藤敏雄、磯部久治の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役占部龍彦、梅谷和道の両氏の任期は平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- なお、加藤敏雄氏の任期は平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時まで、磯部久治氏の任期は平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つとしてとらえ、迅速な意思決定による経営の効率化、責任の明確化をはかるための諸施策に取り組んでおります。

1 提出会社の企業統治に関する事項

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制をとっております。

取締役会については、社外取締役を含む取締役で構成し、原則月1回開催の他、必要に応じて開催し、法令に定められた事項・定款に定められた事項・重要な業務執行に関する事項について適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

取締役の選任決議については、株主総会において、円滑な運営を行うことを目的に同決議については議決権を行使し得る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の員数については、10名以内とする旨を定款で定めており、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時点での取締役は5名で、うち社外取締役は1名であります。

当社は、取締役会の機能強化や権限委譲による経営のスピードアップと責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離しております。また、平成18年5月開催の当社第111回定時株主総会決議により、当社取締役の任期を2年から1年に変更いたしております。

業務執行上の意思決定機関として、常務会、グループ経営会議の2種の会議体を設置しております。

常務会は、社長執行役員が招集し、執行役員全員が出席しております。原則月3回開催し、主な内容は取締役会から権限委譲を受けた事項の意思決定と、取締役会付議事項の審議に加え、全執行役員が業務執行状況の報告を行い、情報の共有化をはかっております。

グループ経営会議は、社長執行役員が招集し、主要な当社子会社社長が出席しております。原則月2回開催し、主な内容は連結経営視点での子会社各社に対する統制、事業全般の指導、業績及び関連する課題の進捗確認を行っております。

当社の執行役員の待遇（報酬・退職慰労金）については、成果主義に対応したものであり、その決定については「役員業績評定委員会」を設置して、透明性や公平性を高めております。

当社は会社法の施行により取締役会決議で剰余金の配当を行うことが認められたことに伴い、将来、機動的配当を行うことを可能にするべく、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める決議は、「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）が平成15年4月1日に施行され、定款の定めをもって株主総会の特別決議の定足数を緩和できるようになったことに伴い、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に同決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨の定款変更をいたしております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会にて決議した「内部統制システム構築の基本方針」（平成20年2月、5月改正）に基づき、グループ全社の内部統制システムの整備を行っております。

その体制としては、内部統制担当およびコンプライアンス部で構成する内部統制委員会を設置して、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保およびリスクマネジメントの活動を総合的に推進しております。また、業務監査室を設置しており、内部統制システムの評価活動としての監査を実施しております。

コンプライアンスに関しては、経営理念に基づく「企業行動の基準」、「コンプライアンス規程」および「コンプライアンスマニュアル」を制定して、全従業員に対する啓蒙活動を行っております。

さらに、部門毎にコンプライアンス責任者を任命し、活動の実効性を高めております。財務報告の信頼性の確保につきましては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の基準に準拠して、体制整備を進めております。

リスクマネジメントに関しては、リスク管理基本規程に基づき、リスクを予め識別・分類・分析・評価し、対応を適切に検討していくことを重視しております。全社的なリスク管理についての企画・立案・推進は、コンプライアンス部が行っており、主要なリスク事項を管理する部門がリスク予防の対策を講じております。また、リスク管理委員会を設置し、有事の際の迅速・適格な対応策についての協議を行っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	10名	141,214千円
監査役	6名	29,040千円
社外役員	(5名)	(17,652千円)

- (注) 1. 上記には、平成20年5月22日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外役員1名)を含んでおります。
2. 使用人兼務取締役はおりません。
3. 報酬限度額(月額)取締役 18,000千円 監査役 4,000千円
4. 上記社外役員の支給額は、取締役、監査役の支給額にそれぞれ含めております。
5. 上記の支給額のほか、当事業年度において受け又は受ける見込みの額が明らかとなった報酬等の額は次のとおりであります。

平成20年5月22日開催の第113回定時株主総会決議に基づく退職慰労金

監査役2名 8,130千円(うち社外監査役1名 780千円)

平成21年5月28日開催の第114回定時株主総会において決議後の「退職慰労金贈呈の件」に基づく退職慰労金と打ち切り支給の金額の合計額は、次のとおりとなります。なお、社外役員の支給額は、取締役、監査役の支給額にそれぞれ含めております。

区分	支給人員	支給額
取締役	10名	236,440千円
監査役	2名	7,740千円
社外役員	(3名)	(10,080千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,000千円
それ以外の報酬（財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務）	2,715千円

2 内部監査及び監査役監査の状況

当社においては、監査役制度を採用しており、監査役は4名、うち社外監査役は3名であります。監査役は取締役会その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなど、監査役会で協議した方針に従い、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。さらに、監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室を設置し、監査役の業務を補助すべきスタッフ2名を置いております。

内部監査については、グループ各社を含む各部門において正しい業務遂行がなされているかを監査する機関として、業務監査室（スタッフ4名）を設置し、当該部門の業務に関する監査及び改善に関する提言・助言・勧告を行っており、監査役は内部監査部門である業務監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の実施状況について適宜報告を受けております。また、監査役はこれら監査業務を行うに必要な監査を会計監査人に依頼し、提言・助言・勧告を受ける等、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携をはかっております。

3 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社は社外取締役を選任し、客観的視点での経営のアドバイスとチェックを受けております。また、監査役による監査の実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任しております。社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である久保祐二氏が代表取締役社長に就任している西鉄バス北九州(株)は、当社の法人顧客であり、商品販売等の取引関係があります。

社外監査役である加藤敏雄氏が常務取締役に就任している(株)山口銀行は、主要取引金融機関であり、かつ当社の法人顧客であり、商品販売等の取引関係があります。

社外監査役である磯部久治氏が取締役常務執行役員に就任している株式会社福岡銀行は、主要取引金融機関であり、かつ当社の法人顧客であり、商品販売等の取引関係があります。

上記の他、当社と社外取締役、社外監査役の間には、特別な人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。

4 会計監査の状況

(1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	奥村 勝美	新日本有限責任監査法人
	佐藤 元治	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 10名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,469,917		3,731,248
2 受取手形及び売掛金	1		4,428,450		5,047,001
3 有価証券	2		64,882		34,900
4 たな卸資産			5,191,294		5,912,553
5 その他			756,737		1,128,260
貸倒引当金			40,344		29,250
流動資産合計			13,870,936	17.4	15,824,713
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	55,932,632		57,210,224	
減価償却累計額		35,805,002	20,127,629	37,608,496	19,601,728
(2) 土地	2 4		27,278,023		25,411,963
(3) 建設仮勘定			6,631		
(4) その他		3,404,703		3,864,865	
減価償却累計額		2,627,657	777,046	2,940,319	924,546
有形固定資産合計			48,189,331		45,938,238
2 無形固定資産			147,113		120,635
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 3		1,542,748		1,175,256
(2) 長期貸付金			12,316,253		12,116,045
(3) 差入保証金	2		3,182,951		4,823,254
(4) 繰延税金資産			171,366		175,758
(5) その他	2		704,702		745,963
貸倒引当金			377,978		381,909
投資その他の資産合計			17,540,044		18,654,369
固定資産合計			65,876,490	82.6	64,713,243
資産合計			79,747,427	100.0	80,537,956

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		10,554,278		9,190,651	
2 短期借入金	2	21,167,385		22,487,375	
3 未払法人税等		76,046		55,090	
4 前受金	2	7,837,488		7,802,565	
5 賞与引当金		239,350		970	
6 ポイント金券引当金		331,500		331,500	
7 店舗撤退損失引当金				830,000	
8 設備支払手形				510,330	
9 その他	2	5,232,245		5,865,568	
流動負債合計		45,438,294	57.0	47,074,051	58.5
固定負債					
1 長期借入金	2	14,753,341		16,491,026	
2 長期設備支払手形				1,434,037	
3 繰延税金負債				2,345	
4 再評価に係る繰延税金負債	4	5,065,225		4,341,668	
5 退職給付引当金		2,235,853		2,205,629	
6 役員退職慰労引当金		314,235		286,525	
7 商品券回収損失引当金		491,207		532,100	
8 PCB廃棄物処理費用引当金				231,443	
9 システム解約損失引当金				388,000	
10 負ののれん				974,802	
11 預り保証金		152,115		151,359	
12 その他		17,757		34,929	
固定負債合計		23,029,734	28.9	27,073,866	33.6
負債合計		68,468,028	85.9	74,147,917	92.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,532,168		10,532,168	
2 資本剰余金		11,904,338		11,904,338	
3 利益剰余金		17,792,972		21,596,004	
4 自己株式		19,619		20,704	
株主資本合計		4,623,914	5.8	819,797	1.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		17,063		6,198	
2 繰延ヘッジ損益		19,266		8,616	
3 土地再評価差額金	4	6,657,687		5,572,659	
評価・換算差額等合計		6,655,484	8.3	5,570,241	6.9
純資産合計		11,279,398	14.1	6,390,038	7.9
負債純資産合計		79,747,427	100.0	80,537,956	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			100,126,358	100.0		109,006,147	100.0
売上原価			74,033,592	73.9		80,519,027	73.9
売上総利益			26,092,765	26.1		28,487,120	26.1
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		2,110,688			2,144,451		
2 宣伝費		1,982,977			2,155,296		
3 貸倒引当金繰入額		9,339			-		
4 給与手当		7,933,655			8,813,942		
5 賞与引当金繰入額		159,845			-		
6 退職給付費用		386,202			374,886		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		41,647			27,825		
8 厚生費		1,368,811			1,547,497		
9 賃借料		2,845,452			4,235,949		
10 減価償却費		1,855,362			2,108,165		
11 その他		5,986,319	24,680,301	24.7	7,264,081	28,672,096	26.3
営業利益又は 営業損失()			1,412,463	1.4		184,976	0.2
営業外収益							
1 受取利息		301,013			288,962		
2 賃貸料		352,718			349,733		
3 売場改装受入金		347,721			422,930		
4 未回収商品券受入益		219,462			218,064		
5 負ののれん償却額		-			181,742		
6 持分法による投資利益		246,688			620,805		
7 その他		292,597	1,760,200	1.8	342,858	2,425,098	2.2
営業外費用							
1 支払利息		1,146,378			1,156,583		
2 売上割引		524,054			542,166		
3 商品券回収損失引当金 繰入額		183,864			189,009		
4 その他		623,233	2,477,531	2.5	508,417	2,396,176	2.2
経常利益又は 経常損失()			695,133	0.7		156,054	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 固定資産売却益	1	3,304					
2 投資有価証券売却益					11,250		
3 貸倒引当金戻入益					7,069		
4 子会社退店に伴う 受入補償金	2	4,500,000	4,503,304	4.5	-	18,320	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	202,475			166,261		
2 減損損失	4				3,794,286		
3 子会社整理損		1,642,387					
4 投資有価証券評価損					8,711		
5 会員権等評価損					2,300		
6 貸倒引当金繰入額	5	269,000					
7 PCB廃棄物処理損	6				1,927		
8 PCB廃棄物処理費用引当 金繰入額	7				231,443		
9 店舗撤退損失引当金繰入 額	8				830,000		
10 システム解約損失引当金 繰入額	9				388,000		
11 早期退職金	10				13,585		
12 商品券回収損失引当金 繰入額		446,800	2,560,663	2.6	-	5,436,515	5.0
税金等調整前当期純利益			2,637,774	2.6			
税金等調整前当期純損失						5,574,249	5.2
法人税、住民税及び事業税		66,177			37,161		
法人税等調整額		200,537	134,359	0.2	723,351	686,189	0.6
当期純利益			2,772,133	2.8			
当期純損失						4,888,059	4.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	20,865,913	17,525	1,553,068
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			2,772,133		2,772,133
自己株式の取得				2,094	2,094
土地再評価差額金の取崩			300,807		300,807
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			3,072,940	2,094	3,070,845
平成20年2月29日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	17,792,972	19,619	4,623,914

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	26,826	6,958,494	6,945,019	3,476	8,501,564
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						2,772,133
自己株式の取得						2,094
土地再評価差額金の取崩						300,807
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,712	7,560	300,807	289,534	3,476	293,011
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,712	7,560	300,807	289,534	3,476	2,777,834
平成20年2月29日残高(千円)	17,063	19,266	6,657,687	6,655,484		11,279,398

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	17,792,972	19,619	4,623,914
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			4,888,059		4,888,059
自己株式の取得				1,084	1,084
土地再評価差額金の取崩			1,085,027		1,085,027
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			3,803,031	1,084	3,804,116
平成21年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	21,596,004	20,704	819,797

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	17,063	19,266	6,657,687	6,655,484	11,279,398
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					4,888,059
自己株式の取得					1,084
土地再評価差額金の取崩					1,085,027
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	10,865	10,650	1,085,027	1,085,242	1,085,242
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,865	10,650	1,085,027	1,085,242	4,889,359
平成21年2月28日残高(千円)	6,198	8,616	5,572,659	5,570,241	6,390,038

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (当期純損失)		2,637,774	5,574,249
減価償却費		1,912,824	2,193,364
減損損失			3,794,286
負ののれん償却額			181,742
貸倒引当金の増減額(減少)		252,211	7,163
賞与引当金の増減額(減少)		10,474	297,944
ポイント金券引当金の減少額		33,400	-
退職給付引当金の増減額(減少)		105,773	30,224
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		36,457	27,710
商品券回収損失引当金の増加額		491,207	40,893
PCB廃棄物処理費用引当金の増加額			231,443
店舗撤退損失引当金の増加額			830,000
システム解約損失引当金の増加額			388,000
受取利息及び受取配当金		306,445	294,586
支払利息		1,146,378	1,156,583
持分法による投資利益		246,688	620,805
固定資産売却益		3,304	
投資有価証券売却益		3,476	11,250
固定資産除却損等		208,409	168,201
子会社整理損		1,376,338	
投資有価証券評価損			8,711
会員権等評価損			2,300
売上債権の減少額		959,246	347,115
たな卸資産の増減額(増加)		20,814	418,241
仕入債務の減少額		2,432,391	2,517,554
未払消費税等の減少額		73,052	41,147
その他資産の減少額		107,381	54,306
その他負債の増減額(減少)		99,641	173,220
小計		6,025,264	202,288
利息及び配当金の受取額		308,106	296,067
利息の支払額		1,118,367	1,149,890
法人税等の支払額		180,615	75,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,034,388	727,054

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		106,600	121,600
定期預金の払戻しによる収入		106,600	121,600
有価証券の取得による支出		34,882	
有価証券の売却による収入		34,912	30,000
有形固定資産の取得による支出		1,294,746	1,937,405
有形固定資産の売却による収入		793,744	1,287
無形固定資産の取得による支出		40,952	3,247
無形固定資産の売却による収入		277	
投資有価証券の取得による支出		200,220	5,018
投資有価証券の売却による収入			349,284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	2		297,380
貸付による支出		50,088	66,782
貸付金の回収による収入		428,200	408,200
差入保証金差入による支出		49,839	1,205,255
差入保証金返還による収入		2,185,051	68,691
その他		420	5,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,771,874	2,068,204
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		4,030,500	1,071,900
長期借入れによる収入		951,000	6,850,000
長期借入金の返済による支出		7,014,222	4,864,225
自己株式の取得による支出		2,094	1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,095,816	3,056,590
現金及び現金同等物の増減額(減少)		3,289,553	261,330
現金及び現金同等物の期首残高		6,720,271	3,430,717
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,430,717	3,692,048

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱久留米井筒屋、㈱宇部井筒屋、㈱飯塚井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッションサービス、㈱井筒屋外商サービス なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱博多井筒屋は、平成19年8月に会社清算が終了したため連結の範囲から除外いたしました。清算終了までの損益決算書については連結いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 西日本コンピュータ㈱、㈱エビス及び㈱小倉伊勢丹であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 非連結子会社 井筒屋サービス㈱ 外2社 関連会社 ㈱ウィズコミュニケーション 外1社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱コレット井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱山口井筒屋、㈱飯塚井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッションサービス、㈱井筒屋外商サービス 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱小倉伊勢丹の株式を平成20年3月31日付の追加取得により全株式所有とし、連結子会社といたしました。 なお、㈱小倉伊勢丹は平成20年4月1日付で㈱コレット井筒屋に、㈱宇部井筒屋は平成20年5月22日付で㈱山口井筒屋にそれぞれ商号変更しております。 また㈱コレット井筒屋の決算日は、3月31日末から2月28日末に変更いたしましたので、11ヶ月決算となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 西日本コンピュータ㈱、㈱エビスであります。 「1 連結の範囲に関する事項」にあるとおり㈱小倉伊勢丹は持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 非連結子会社 井筒屋サービス㈱ 外2社 関連会社 シャボン玉商事㈱ 前連結会計年度において、持分法を適用しない関連会社であった㈱ウィズコミュニケーションは平成21年2月24日をもって所有する全株式を売却いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によ っております。(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 </p> <p>デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 商品については売価還元法による原価法により、貯 蔵品については先入先出法による原価法により評 価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 什器備品(その他) 5年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4 月1日以降に取得したのものについては、改正後の法 人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によっ た場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益が26,260千円それぞれ減少してあり ます。 なお、セグメント情報に与える影響については、 当該箇所に記載しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあ ります。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 </p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 什器備品(その他) 5年～8年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3 月31日以前に取得したのものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によっ た場合と比べ、営業損失は93,405千円増加し、経常 損失及び税金等調整前当期純損失は98,894千円そ れぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、 当該箇所に記載しております。</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。ただし、当社及び一部の連結子会社について平成21年度夏季賞与については支給しないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>ポイント金券引当金 同左</p> <p>店舗撤退損失引当金 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び主要な連結子会社は内規に基づき必要額を計上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)の公表に伴い、当連結会計年度から、一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上することにいたしました。 これに伴い、期首時点で計上すべき引当金446,800千円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。この結果、経常利益が44,407千円、税金等調整前当期純利益が491,207千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。</p> <p>P C B 廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による、P C B 廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において処理施設との間で実施計画が策定されたことに伴い、処分費用を合理的に見積もることが可能になったため、引当金として計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失は231,443千円増加しております。</p> <p>システム解約損失引当金 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金支払利息</p> <p>ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、6年間の定額法により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未回収商品券受入益」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未回収商品券受入益」は142,698千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																								
<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,531,228</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26,396,935</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">352,060</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">600,000</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">45,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,955,223</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,142,455千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)</td><td style="text-align: right;">4,730,760</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">279,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,510,341</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">131,858</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,794,414</td></tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">790,806千円</td></tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 7,490,285千円 <p>5 買戻条件付債権譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,714千円</td></tr> </table>	有価証券	30,000千円	建物	16,531,228	土地	26,396,935	投資有価証券	352,060	差入保証金	600,000	その他(投資その他の資産)	45,000	計	43,955,223	短期借入金	9,142,455千円	1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	4,730,760	前受金	279,000	長期借入金	14,510,341	その他(流動負債)	131,858	計	28,794,414	投資有価証券(株式)	790,806千円		2,714千円	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 296千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,943,641千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">24,477,676</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">71,367</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">600,000</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">39,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,131,684</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">11,793,055千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)</td><td style="text-align: right;">4,410,600</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">47,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,657,026</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">54,926</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,962,607</td></tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">752,724千円</td></tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 6,260,154千円 <p>5</p>	建物	16,943,641千円	土地	24,477,676	投資有価証券	71,367	差入保証金	600,000	その他(投資その他の資産)	39,000	計	42,131,684	短期借入金	11,793,055千円	1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	4,410,600	前受金	47,000	長期借入金	14,657,026	その他(流動負債)	54,926	計	30,962,607	投資有価証券(株式)	752,724千円
有価証券	30,000千円																																																								
建物	16,531,228																																																								
土地	26,396,935																																																								
投資有価証券	352,060																																																								
差入保証金	600,000																																																								
その他(投資その他の資産)	45,000																																																								
計	43,955,223																																																								
短期借入金	9,142,455千円																																																								
1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	4,730,760																																																								
前受金	279,000																																																								
長期借入金	14,510,341																																																								
その他(流動負債)	131,858																																																								
計	28,794,414																																																								
投資有価証券(株式)	790,806千円																																																								
	2,714千円																																																								
建物	16,943,641千円																																																								
土地	24,477,676																																																								
投資有価証券	71,367																																																								
差入保証金	600,000																																																								
その他(投資その他の資産)	39,000																																																								
計	42,131,684																																																								
短期借入金	11,793,055千円																																																								
1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	4,410,600																																																								
前受金	47,000																																																								
長期借入金	14,657,026																																																								
その他(流動負債)	54,926																																																								
計	30,962,607																																																								
投資有価証券(株式)	752,724千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																														
1 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	1																														
2 ㈱博多井筒屋の店舗閉店に伴うものであります。	2																														
3 固定資産除却損の主なもの、建物の除却によるものであります	3 同左																														
4	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">3,090,000</td> </tr> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">596,216</td> </tr> <tr> <td>福岡県筑後市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">108,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 継続的な土地市場価格の下落、また平成20年8月12日開催の当社ならびに当社連結子会社㈱久留米井筒屋の取締役会において、久留米井筒屋の閉店について決議したことに伴い、資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,857,123</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,669</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">64,065</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,866,059</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,794,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	福岡県北九州市	事業用資産	土地及び建物等	3,090,000	福岡県久留米市	処分予定資産	建物	596,216	福岡県筑後市	事業用資産	土地及び建物等	108,069	種類	金額(千円)	建物	1,857,123	構築物	6,669	什器備品	64,065	土地	1,866,059	ソフトウェア	368	合計	3,794,286
場所	用途	種類	金額 (千円)																												
福岡県北九州市	事業用資産	土地及び建物等	3,090,000																												
福岡県久留米市	処分予定資産	建物	596,216																												
福岡県筑後市	事業用資産	土地及び建物等	108,069																												
種類	金額(千円)																														
建物	1,857,123																														
構築物	6,669																														
什器備品	64,065																														
土地	1,866,059																														
ソフトウェア	368																														
合計	3,794,286																														
5 連結子会社㈱エッグの保有する賃貸借契約に基づく債権の一部が回収不能となる可能性が生じたため、その見積額を引当金繰入額としたものであります。	5																														

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6	6 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物費用であります。
7	7 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を引当金繰入額としたものであります。
8	8 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。
9	9 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。
10	10 久留米井筒屋に係るものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953			114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,784	15,406		115,190

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15,406株

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953			114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,190	16,010		131,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16,010株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,469,917千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">39,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,430,717</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	3,469,917千円	預入期間が3か月を超える定期預金	39,200	現金及び現金同等物	3,430,717	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,731,248千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">39,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,692,048</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の追加取得により連結子会社となった㈱小倉伊勢丹(平成20年4月1日㈱コレット井筒屋に商号変更)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,934,420 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">522,294</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,804,506</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,156,546</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">495,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱コレット井筒屋株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>㈱コレット井筒屋の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">297,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱コレット井筒屋取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,380</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,731,248千円	預入期間が3か月を超える定期預金	39,200	現金及び現金同等物	3,692,048	流動資産	2,934,420 千円	固定資産	522,294	流動負債	1,804,506	負ののれん	1,156,546	持分法による投資利益	495,662	㈱コレット井筒屋株式の取得価額	0	㈱コレット井筒屋の現金及び現金同等物	297,380	差引：㈱コレット井筒屋取得による収入	297,380
現金及び預金勘定	3,469,917千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	39,200																												
現金及び現金同等物	3,430,717																												
現金及び預金勘定	3,731,248千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	39,200																												
現金及び現金同等物	3,692,048																												
流動資産	2,934,420 千円																												
固定資産	522,294																												
流動負債	1,804,506																												
負ののれん	1,156,546																												
持分法による投資利益	495,662																												
㈱コレット井筒屋株式の取得価額	0																												
㈱コレット井筒屋の現金及び現金同等物	297,380																												
差引：㈱コレット井筒屋取得による収入	297,380																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,761千円</td> <td style="text-align: right;">7,863千円</td> <td style="text-align: right;">1,898千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">1,004,415</td> <td style="text-align: right;">605,866</td> <td style="text-align: right;">398,548</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,082,124</td> <td style="text-align: right;">592,773</td> <td style="text-align: right;">489,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,096,300</td> <td style="text-align: right;">1,206,503</td> <td style="text-align: right;">889,797</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">346,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">594,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">940,972</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">417,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">376,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,858</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	9,761千円	7,863千円	1,898千円	什器備品	1,004,415	605,866	398,548	その他	1,082,124	592,773	489,350	合計	2,096,300	1,206,503	889,797	1年以内	346,788千円	1年超	594,183	合計	940,972	支払リース料	417,605千円	減価償却費相当額	376,337	支払利息相当額	40,858	未経過リース料		1年以内	6,060千円	1年超	15,150	合計	21,210	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,260千円</td> <td style="text-align: right;">3,206千円</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">988,170</td> <td style="text-align: right;">616,436</td> <td style="text-align: right;">371,734</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,080,259</td> <td style="text-align: right;">738,019</td> <td style="text-align: right;">3,342,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,071,691</td> <td style="text-align: right;">1,357,661</td> <td style="text-align: right;">3,714,029</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">754,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,741,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,495,778</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">589,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">488,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94,918</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">657,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,422,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,079,734</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	3,260千円	3,206千円	54千円	什器備品	988,170	616,436	371,734	その他	4,080,259	738,019	3,342,240	合計	5,071,691	1,357,661	3,714,029	1年以内	754,491千円	1年超	3,741,286	合計	4,495,778	支払リース料	589,550千円	減価償却費相当額	488,900	支払利息相当額	94,918	未経過リース料		1年以内	657,437千円	1年超	2,422,296	合計	3,079,734
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
車両運搬具	9,761千円	7,863千円	1,898千円																																																																														
什器備品	1,004,415	605,866	398,548																																																																														
その他	1,082,124	592,773	489,350																																																																														
合計	2,096,300	1,206,503	889,797																																																																														
1年以内	346,788千円																																																																																
1年超	594,183																																																																																
合計	940,972																																																																																
支払リース料	417,605千円																																																																																
減価償却費相当額	376,337																																																																																
支払利息相当額	40,858																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	6,060千円																																																																																
1年超	15,150																																																																																
合計	21,210																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
車両運搬具	3,260千円	3,206千円	54千円																																																																														
什器備品	988,170	616,436	371,734																																																																														
その他	4,080,259	738,019	3,342,240																																																																														
合計	5,071,691	1,357,661	3,714,029																																																																														
1年以内	754,491千円																																																																																
1年超	3,741,286																																																																																
合計	4,495,778																																																																																
支払リース料	589,550千円																																																																																
減価償却費相当額	488,900																																																																																
支払利息相当額	94,918																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	657,437千円																																																																																
1年超	2,422,296																																																																																
合計	3,079,734																																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	22,543	35,610	13,067
	(2)債券			
	国債	259,352	260,890	1,537
	(3)その他			
	小計	281,895	296,500	14,604
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	11,566	8,581	2,984
	(2)債券			
	国債	121,258	121,170	88
	(3)その他	499	467	32
	小計	133,325	130,219	3,105
合計		415,220	426,720	11,499

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄別に、当連結会計年度における毎月末の終値の平均値と帳簿価額の乖離状態を勘案して判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	355,221千円
合計	355,221千円

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額(減損処理)を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年2月29日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債	64,882千円	200,740千円	151,320千円	
その他			467	
合計	64,882	200,740	151,787	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	20,632	30,096	9,463
	(2)債券			
	国債	69,549	71,367	1,817
	(3)その他			
	小計	90,182	101,463	11,280
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	12,735	7,448	5,288
	(2)債券			
	国債			
	(3)その他	499	368	131
	小計	13,235	7,817	5,417
合計		103,417	109,280	5,862

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について741千円減損処理を行っております。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄別に、当連結会計年度における毎月末の終値の平均値と帳簿価額の乖離状態を勘案して判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
322,284千円	11,250千円	千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	313,251千円
合計	313,251千円

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について7,969千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年2月28日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債等	34,900千円	50,755千円	20,612千円	千円
その他		368		
合計	34,900	51,123	20,612	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利の借入金に係る金利リスクを回避する目的及び長期借入金の支払コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金支払利息 ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利デリバティブ取引については、金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺し、また、金利を固定化するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 重要な金利デリバティブ取引は、取締役会の決裁事項であります。金利リスクを回避する目的で行われる金利デリバティブ取引は、財務部が実行及び管理を行っております。 なお、取引の状況については、必要に応じ常勤役員で構成される当社の「常務会」において付議されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、確定拠出年金制度を設けているのは、当社、(株)久留米井筒屋、(株)飯塚井筒屋、(株)井筒屋外商サービスの4社であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)(千円)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)(千円)
退職給付債務	3,170,055	2,698,495
年金資産	274,844	162,359
未認識過去勤務債務	83,508	73,070
未認識数理計算上の差異	212,997	60,058
会計基準変更時差異の未処理額	529,868	463,634
退職給付引当金	2,235,853	2,205,629

前連結会計年度
(平成20年2月29日)

当連結会計年度
(平成21年2月28日)

(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)(千円)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)(千円)
勤務費用	128,651	129,568
利息費用	46,623	41,533
期待運用収益		
過去勤務債務の費用処理額	10,438	10,438
数理計算上の差異の費用処理額	45,183	43,399
会計基準変更時差異の費用処理額	66,233	66,233
退職給付費用	276,252	270,296
その他	109,950	104,590
計	386,202	374,886

前連結会計年度
(自平成19年3月1日
至平成20年2月29日)(千円)

当連結会計年度
(自平成20年3月1日
至平成21年2月28日)(千円)

(注) 1 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額
であります。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費
用は、勤務費用に計上しております。

(注) 1 同左
2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	0.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度から13年	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から13年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

前連結会計年度
(自平成19年3月1日
至平成20年2月29日)(千円)

当連結会計年度
(自平成20年3月1日
至平成21年2月28日)(千円)

(注) 年金資産は、元本保証のコール市場で運用されて
おります。

(注) 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">397,718千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,431</td></tr> <tr><td>ポイント金券引当金</td><td style="text-align: right;">133,040</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">175,759</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">899,243</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126,060</td></tr> <tr><td>商品券回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">196,932</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,159,351</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,395,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">393,731</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,973,476</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,797,717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">175,759</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,392</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,392</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">171,366</td></tr> </table>	貸倒引当金	397,718千円	賞与引当金	96,431	ポイント金券引当金	133,040	固定資産未実現損益	175,759	退職給付引当金	899,243	役員退職慰労引当金	126,060	商品券回収損失引当金	196,932	減損損失	1,159,351	税務上の繰越欠損金	2,395,205	その他	393,731	繰延税金資産小計	5,973,476	評価性引当額	5,797,717	繰延税金資産合計	175,759	その他有価証券評価差額金	4,392	繰延税金負債合計	4,392	差引繰延税金資産純額	171,366	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">320,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,554</td></tr> <tr><td>ポイント金券引当金</td><td style="text-align: right;">133,030</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">175,759</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">884,266</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114,657</td></tr> <tr><td>商品券回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">213,193</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,789,355</td></tr> <tr><td>店舗撤退費用引当金</td><td style="text-align: right;">332,000</td></tr> <tr><td>P C B 廃棄物処理費用引当金</td><td style="text-align: right;">92,645</td></tr> <tr><td>システム解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">155,200</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,917,926</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">434,121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,570,264</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,394,505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">175,758</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,345</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,345</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">173,413</td></tr> </table>	貸倒引当金	320,552千円	賞与引当金	7,554	ポイント金券引当金	133,030	固定資産未実現損益	175,759	退職給付引当金	884,266	役員退職慰労引当金	114,657	商品券回収損失引当金	213,193	減損損失	2,789,355	店舗撤退費用引当金	332,000	P C B 廃棄物処理費用引当金	92,645	システム解約損失引当金	155,200	税務上の繰越欠損金	2,917,926	その他	434,121	繰延税金資産小計	8,570,264	評価性引当額	8,394,505	繰延税金資産合計	175,758	その他有価証券評価差額金	2,345	繰延税金負債合計	2,345	差引繰延税金資産純額	173,413
貸倒引当金	397,718千円																																																																						
賞与引当金	96,431																																																																						
ポイント金券引当金	133,040																																																																						
固定資産未実現損益	175,759																																																																						
退職給付引当金	899,243																																																																						
役員退職慰労引当金	126,060																																																																						
商品券回収損失引当金	196,932																																																																						
減損損失	1,159,351																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,395,205																																																																						
その他	393,731																																																																						
繰延税金資産小計	5,973,476																																																																						
評価性引当額	5,797,717																																																																						
繰延税金資産合計	175,759																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,392																																																																						
繰延税金負債合計	4,392																																																																						
差引繰延税金資産純額	171,366																																																																						
貸倒引当金	320,552千円																																																																						
賞与引当金	7,554																																																																						
ポイント金券引当金	133,030																																																																						
固定資産未実現損益	175,759																																																																						
退職給付引当金	884,266																																																																						
役員退職慰労引当金	114,657																																																																						
商品券回収損失引当金	213,193																																																																						
減損損失	2,789,355																																																																						
店舗撤退費用引当金	332,000																																																																						
P C B 廃棄物処理費用引当金	92,645																																																																						
システム解約損失引当金	155,200																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,917,926																																																																						
その他	434,121																																																																						
繰延税金資産小計	8,570,264																																																																						
評価性引当額	8,394,505																																																																						
繰延税金資産合計	175,758																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,345																																																																						
繰延税金負債合計	2,345																																																																						
差引繰延税金資産純額	173,413																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社清算に伴う影響</td><td style="text-align: right;">19.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する貸倒引当金等</td><td style="text-align: right;">107.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">77.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	持分法による投資損益	3.7%	住民税均等割額	0.6%	連結子会社清算に伴う影響	19.9%	連結子会社に対する貸倒引当金等	107.4%	評価性引当額の増減額	77.2%	その他	7.2%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	5.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																						
持分法による投資損益	3.7%																																																																						
住民税均等割額	0.6%																																																																						
連結子会社清算に伴う影響	19.9%																																																																						
連結子会社に対する貸倒引当金等	107.4%																																																																						
評価性引当額の増減額	77.2%																																																																						
その他	7.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税率の負担率	5.1%																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,838,624	287,733	100,126,358		100,126,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,635,051	839,500	4,474,552	(4,474,552)	
計	103,473,676	1,127,234	104,600,910	(4,474,552)	100,126,358
営業費用	101,756,172	1,092,604	102,848,776	(4,134,882)	98,713,894
営業利益	1,717,503	34,630	1,752,133	(339,670)	1,412,463
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	80,492,095	8,570,441	89,062,536	(9,315,109)	79,747,427
減価償却費	1,877,109	1,271	1,878,380		1,878,380
資本的支出	1,387,856	1,350	1,389,206		1,389,206

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,731,213	274,934	109,006,147		109,006,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,781,643	876,516	3,658,160	(3,658,160)	
計	111,512,857	1,151,451	112,664,308	(3,658,160)	109,006,147
営業費用	111,384,563	1,160,392	112,544,956	(3,353,832)	109,191,123
営業利益又は営業損失()	128,293	8,941	119,351	(304,327)	184,976
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	85,285,401	8,286,225	93,571,627	(13,033,671)	80,537,956
減価償却費	2,145,933	1,485	2,147,418		2,147,418
減損損失	4,085,534		4,085,534	(291,247)	3,794,286
資本的支出	3,799,565	1,488	3,801,053		3,801,053

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 百貨店業.....衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営
- (2) その他事業.....スポーツ施設の運営、前払式特定取引業

(注) 3 会計方針の変更及び追加情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が26,257千円、「その他事業」が3千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が93,394千円、「その他事業」が11千円増加し、営業利益は「百貨店業」が93,394千円減少し、営業損失は「その他事業」が11千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合	関係内容						
						役員の 兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱エビス	北九州市 小倉北区	50,000	駐車場の経営、 不動産業	所有 直接 29%	兼任 2人	駐車場の業務 委託 及び店舗・事 務所の貸借					
								取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
								資金の貸付(注1)		49,000	長期貸付金	12,120,000
								店舗・事務所敷金の差入(注2)			差入保証金	1,145,440
受取利息(注1)		289,124										

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金の貸付については、設備・運転資金としての貸付であり、受取利息については、市中金利を勘案して決定しております。また、返済条件については、資金状況に応じて返済を受けることとしております。

(注)2 店舗・事務所敷金の差入については、近隣の取引実勢を勘案して決定しております。

取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合	関係内容					
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エビス	北九州市 小倉北区	50,000	駐車場の経営、 不動産業	所有 直接 29%	兼任 2人	駐車場の業務 委託 及び店舗・事 務所の貸借				
							取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							資金の貸付(注1)	66,000	長期貸付金	11,785,000	
							店舗・事務所敷金の差入(注2)		差入保証金	1,145,440	
							受取利息(注1)	276,048			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金の貸付については、設備・運転資金としての貸付であり、受取利息については、市中金利を勘案して決定しております。また、返済条件については、資金状況に応じて返済を受けることとしております。

(注)2 店舗・事務所敷金の差入については、近隣の取引実勢を勘案して決定しております。

取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	98円35銭	1株当たり純資産額	55円72銭
1株当たり当期純利益	24円17銭	1株当たり当期純損失	42円62銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,279,398千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,390,038千円
普通株式に係る純資産額	11,279,398千円	普通株式に係る純資産額	6,390,038千円
差額の内訳	該当事項はありません。	差額の内訳	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数	114,804,953株	普通株式の発行済株式数	114,804,953株
普通株式の自己株式数	115,190株	普通株式の自己株式数	131,200株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,689,763株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,673,753株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	2,772,133千円	連結損益計算書上の当期純損失	4,888,059千円
普通株式に係る当期純利益	2,772,133千円	普通株式に係る当期純損失	4,888,059千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	114,696,667株	普通株式の期中平均株式数	114,683,380株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、株式会社伊勢丹が保有する株式会社小倉伊勢丹の全株式を株式会社伊勢丹から譲り受けする決議を行い、同日、株式会社伊勢丹と基本合意書を締結し、平成20年3月31日付で株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の旨及び目的</p> <p>当社は、平成15年4月にJ R小倉駅前の賑いを取り戻し活性化を図るべく株式会社伊勢丹と合併で株式会社小倉伊勢丹を設立し、同社は平成16年2月に開業いたしました。</p> <p>しかしながら、同社の業績及び財務内容が悪化し、改善が見られないことから、同社の経営継続の是非及び経営の建て直しの方策等につき、株式会社伊勢丹との間で協議を重ねてまいりました。</p> <p>北九州を地盤とする当社にとって、小倉の中心市街地の賑いの維持・発展に寄与していくことが重要であるという認識のもと、株式会社小倉伊勢丹について、当社本店と一体運営を行うことにより経営効率の改善が可能であるとの判断に至りました。</p> <p>ついては、株式会社伊勢丹が保有する同社全株式を備忘価額(1円)で譲り受けることといたしました。</p> <p>2 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社 伊勢丹</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
<p>3 対象会社の概要</p> <p style="text-align: right;">株式会社小倉伊勢丹 (平成20年4月1日 株式会社コレット井筒屋に 商号変更)</p> <p>(1) 商号</p> <p>(2) 所在地 福岡県北九州市小倉北区 京町3-1-1</p> <p>(3) 設立年月日 平成15年4月16日</p> <p>(4) 事業内容 百貨店業</p> <p>(5) 決算期 3月31日</p> <p>(6) 従業員数 276名(平成19年3月期)</p> <p>(7) 資本金 1,000百万円</p> <p>(8) 発行済株式総数 40,000株</p> <p>(9) 最近の業績 (平成19年3月期)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">17,029百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">2,966百万円</td> </tr> </table>		売上高	17,029百万円	当期純損失	1,231百万円	総資産	4,229百万円	純資産	2,966百万円
売上高	17,029百万円								
当期純損失	1,231百万円								
総資産	4,229百万円								
純資産	2,966百万円								
<p>4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 異動前の 所有株式数 12,000株 (所有割合30%)</p> <p>(2) 取得株式数 28,000株 (取得価額1円)</p> <p>(3) 異動後の 所有株式数 40,000株 (所有割合100%)</p>									
<p>5 その他重要な特約等</p> <p>平成19年12月25日に株式会社伊勢丹と締結した基本合意書に基づき、株式会社伊勢丹が株式会社小倉伊勢丹に対して有する平成20年3月31日現在の債権を、同日付で備忘価格(1円)にて当社は譲り受けしております。</p>									
<p>6 当該事象の連結損益に与える影響額</p> <p>株式会社伊勢丹が保有する株式会社小倉伊勢丹の全株式を、当社が譲り受けすることに伴い、営業外収益(持分法による投資利益および負ののれん償却)を次のとおり計上する見込みです。</p> <p>(1) 平成21年2月期連結決算 7億2千万円</p> <p>(2) 平成22年2月期から平成26年2月期まで 毎期2億1千万円</p>									

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

該当事項はありません。

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,344,625	17,416,525	2.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,822,760	5,070,850	2.95	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,753,341	16,491,026	3.27	平成22年3月19日～ 平成29年3月17日
計	35,920,726	38,978,401		

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,248,226	3,775,383	3,165,762	2,137,317

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,075,492		2,964,202	
2 受取手形	1	31,278		32,447	
3 売掛金		3,811,120		3,510,513	
4 有価証券	2	64,882		34,900	
5 商品		4,138,536		3,985,427	
6 貯蔵品		13,502		14,587	
7 前払費用		219,535		195,970	
8 未収収益		51		25	
9 未収入金	4	607,831		644,095	
10 その他		63,236		23,381	
11 貸倒引当金		25,400		20,800	
流動資産合計		12,000,067	16.3	11,384,751	15.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	44,202,558		44,283,560	
減価償却累計額		26,818,668	17,383,889	28,272,784	16,010,776
(2) 構築物		398,754		448,801	
減価償却累計額		316,559	82,195	329,796	119,004
(3) 車両運搬具		930		930	
減価償却累計額		883	46	892	37
(4) 什器備品		2,762,062		2,808,532	
減価償却累計額		2,102,023	660,039	2,316,558	491,974
(5) 土地	2 3		26,666,517		24,816,222
(6) 建設仮勘定			6,631		-
有形固定資産計			44,799,320		41,438,014
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			88,715		60,043
(2) 電話加入権			34,601		34,601
無形固定資産計			123,316		94,644

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	524,541		394,871	
(2) 関係会社株式		259,454		242,109	
(3) 関係会社長期貸付金		22,605,000		27,050,000	
(4) 破産更生債権等		122,156		113,174	
(5) 差入保証金		2,244,454		2,201,767	
(6) 関係会社長期未収入金				1,015,875	
(7) 長期前払費用		56,608		37,741	
(8) その他	2	385,086		378,788	
(9) 貸倒引当金		9,413,805		12,449,028	
投資その他の資産計		16,783,497		18,985,300	
固定資産合計		61,706,134	83.7	60,517,959	84.2
資産合計		73,706,202	100.0	71,902,710	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		140,759		147,250	
2 買掛金		8,757,699		5,923,960	
3 短期借入金	2	14,285,100		15,992,525	
4 1年内返済長期借入金	2	4,408,136		4,666,450	
5 未払金	4	623,156		770,055	
6 未払費用		42,650		37,388	
7 未払法人税等		50,000		63,130	
8 未払消費税等				87,727	
9 前受金		302,270		183,612	
10 商品券	2	3,395,067		3,361,062	
11 預り金	4	6,224,313		8,360,453	
12 賞与引当金		170,200		-	
13 ポイント金券引当金		287,500		288,500	
14 店舗撤退損失引当金				830,000	
15 設備支払手形		116,700		326,383	
16 その他		19,203		227,890	
流動負債合計		38,822,757	52.7	41,266,390	57.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	2	13,715,848		14,842,926	
2 繰延税金負債		4,392		2,345	
3 再評価に係る 繰延税金負債	3	5,065,019		4,341,668	
4 退職給付引当金		1,637,838		1,649,675	
5 役員退職慰労引当金		277,570		252,640	
6 債務保証引当金		2,101,000		219,000	
7 商品券回収損失引当金		446,207		496,800	
8 PCB廃棄物処理費用引 当金				224,572	
9 システム解約損失引当金				388,000	
10 長期設備支払手形				418,162	
11 預り保証金		152,115		141,619	
12 長期未払金				1,015,875	
13 その他		17,757		17,805	
固定負債合計		23,417,747	31.8	24,011,088	33.4
負債合計		62,240,504	84.4	65,277,479	90.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,532,168		10,532,168	
2 資本剰余金					
資本準備金		11,904,338		11,904,338	
資本剰余金合計		11,904,338		11,904,338	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,127,023		1,127,023	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		18,433,965		22,195,898	
利益剰余金合計		17,306,941		21,068,874	
4 自己株式		19,619		20,704	
株主資本合計		5,109,944	6.9	1,346,926	1.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		6,588		3,517	
2 繰延ヘッジ損益		19,266		8,616	
3 土地再評価差額金	3	6,368,430		5,283,403	
評価・換算差額等合計		6,355,752	8.6	5,278,304	7.3
純資産合計		11,465,697	15.6	6,625,231	9.2
負債純資産合計		73,706,202	100.0	71,902,710	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		82,647,710	100.0		76,503,928	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		3,906,799			4,138,536		
2 当期商品仕入高		61,800,110			56,710,539		
合計		65,706,910			60,849,076		
3 商品期末たな卸高		4,138,536	61,568,374	74.5	3,985,427	56,863,648	74.3
売上総利益	1		21,079,336	25.5		19,640,279	25.7
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		1,838,752			1,579,046		
2 宣伝費		1,663,268			1,356,974		
3 運賃・包装費		600,532			596,490		
4 貸倒引当金繰入額		12,930			-		
5 役員報酬 及び従業員給与		4,339,368			4,683,061		
6 従業員賞与		251,873			217,736		
7 賞与引当金繰入額		170,200			-		
8 退職給付費用		287,550			300,809		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		39,085			-		
10 厚生費		791,403			893,547		
11 光熱給水費		834,913			856,130		
12 租税公課	2	438,583			461,261		
13 賃借料		2,378,544			2,390,798		
14 減価償却費		1,554,655			1,660,882		
15 業務委託費		1,844,858			876,537		
16 その他		2,619,021	19,665,541	23.8	2,510,699	18,383,975	24.0
営業利益			1,413,794	1.7		1,256,303	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	3	342,973		353,898	
2 受取配当金		6,595		6,562	
3 賃貸料	3	483,367		496,678	
4 売場改装受入金		331,698		126,169	
5 未回収商品券受入益		219,462		218,064	
6 その他	3	220,904	1,605,001	279,705	1,481,078
1.9					1.9
営業外費用					
1 支払利息	3	1,255,873		1,274,214	
2 売上割引		428,922		391,290	
3 不動産賃借料		256,850		240,248	
4 商品券回収損失引当金 繰入額		172,689		171,634	
5 その他	3	472,164	2,586,500	380,488	2,457,876
3.1					3.2
経常利益			432,295		279,506
0.5					0.4
特別利益					
1 投資有価証券売却益				10,933	
2 固定資産売却益	4	3,304			
3 債務保証引当金戻入益	5	2,633,000			
4 役員退職慰労引当金 戻入益			2,636,304	1,350	12,283
3.2					0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	6	169,124		155,848	
2 減損損失	7			3,090,000	
3 投資有価証券評価損				8,711	
4 関連会社株式評価損				344	
5 会員権評価損				2,300	
6 貸倒引当金繰入額	8	96,399		1,072,466	
7 債務保証引当金繰入額	9			73,000	
8 PCB廃棄物処理損	10			1,927	
9 PCB廃棄物処理費用 引当金繰入額	11			224,572	
10 店舗撤退損失引当金 繰入額	12			830,000	
11 システム解約損失引当金 繰入額	13			388,000	
12 商品券回収損失引当金 繰入額		389,800	655,323		5,847,170
0.8					7.6
税引前当期純利益			2,413,275		
2.9					5,555,380
7.2					
税引前当期純損失					
7.2					
法人税、住民税及び事業税		15,000		14,930	
法人税等調整額		200,537	185,537	723,351	708,420
0.2					0.9
当期純利益			2,598,812		
3.1					
当期純損失					4,846,960
6.3					

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	11,904,338
事業年度中の変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年2月29日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	11,904,338

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年2月28日残高(千円)	1,127,023	21,333,585	20,206,561	17,525	2,212,419
事業年度中の変動額					
当期純利益		2,598,812	2,598,812		2,598,812
自己株式の取得				2,094	2,094
土地再評価差額金の取崩		300,807	300,807		300,807
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		2,899,620	2,899,620	2,094	2,897,525
平成20年2月29日残高(千円)	1,127,023	18,433,965	17,306,941	19,619	5,109,944

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	26,826	6,669,238	6,655,762	8,868,182
事業年度中の変動額					
当期純利益					2,598,812
自己株式の取得					2,094
土地再評価差額金の取崩					300,807
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,763	7,560	300,807	300,010	300,010
事業年度中の変動額合計(千円)	6,763	7,560	300,807	300,010	2,597,515
平成20年2月29日残高(千円)	6,588	19,266	6,368,430	6,355,752	11,465,697

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	11,904,338
事業年度中の変動額			
当期純損失			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成21年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	11,904,338

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	1,127,023	18,433,965	17,306,941	19,619	5,109,944
事業年度中の変動額					
当期純損失		4,846,960	4,846,960		4,846,960
自己株式の取得				1,084	1,084
土地再評価差額金の取崩		1,085,027	1,085,027		1,085,027
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		3,761,932	3,761,932	1,084	3,763,017
平成21年2月28日残高(千円)	1,127,023	22,195,898	21,068,874	20,704	1,346,926

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	6,588	19,266	6,368,430	6,355,752	11,465,697
事業年度中の変動額					
当期純損失					4,846,960
自己株式の取得					1,084
土地再評価差額金の取崩					1,085,027
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,070	10,650	1,085,027	1,077,447	1,077,447
事業年度中の変動額合計(千円)	3,070	10,650	1,085,027	1,077,447	4,840,465
平成21年2月28日残高(千円)	3,517	8,616	5,283,403	5,278,304	6,625,231

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によって おります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は売価還元法による原価法により、貯蔵品は 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～34年 什器備品 5年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の 一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得 したものについては、改正後の法人税法に基づく方 法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合 と比べ、営業利益が23,883千円、経常利益及び税引前 当期純利益が23,953千円それぞれ減少してしま います。</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してしま います。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上してしま います。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～34年 什器備品 5年～8年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83 号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前 に取得したものについては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で均等償却する方 法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合 と比べ、営業利益は58,219千円、経常利益は63,708千 円減少し、税引前当期純損失は63,708千円増加して おります。</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証引当金 子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。ただし、平成21年度夏季賞与については、支給しないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 同左</p> <p>(4) 店舗撤退損失引当金 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)</p>
<p>(8) 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績の基づく回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表に伴い、当事業年度から一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上することにいたしました。 これに伴い、期首時点で計上すべき引当金389,800千円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。この結果、経常利益が56,407千円、税引前当期純利益が446,207千円減少しております。</p> <p>(9)</p> <p>(10)</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(8) 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績の基づく回収見込額を計上しております。</p> <p>(9) P C B 廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるP C B 廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において処理施設との間で実施計画が策定されたことに伴い、処分費用を合理的に見積もることが可能になったため、引当金として計上しております。この結果、税引前当期純損失は224,572千円増加しております。</p> <p>(10) システム解約損失引当金 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・金利スワップ取引 ヘッジ対象 ・借入金支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、還付請求額は流動資産の「未収入金」に含めて計上しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																				
<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,876,063</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25,819,393</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">151,320</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">36,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,912,777</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,232,930千円</td></tr> <tr><td>1年内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,408,136</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,715,848</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">36,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,392,914</td></tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 8,038,488千円 <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">298,236千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">15,308</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">5,918,160</td></tr> </table> <p>5 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)久留米井筒屋</td><td style="text-align: right;">2,256,642千円</td></tr> <tr><td>(株)宇部井筒屋</td><td style="text-align: right;">1,595,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,851,642</td></tr> </table> <p>6 買戻条件付債権譲渡高 2,714千円</p>	有価証券	30,000千円	建物	14,876,063	土地	25,819,393	投資有価証券	151,320	その他(投資その他の資産)	36,000	計	40,912,777	短期借入金	7,232,930千円	1年内返済長期借入金	4,408,136	長期借入金	13,715,848	商品券	36,000	計	25,392,914	未収入金	298,236千円	未払金	15,308	預り金	5,918,160	(株)久留米井筒屋	2,256,642千円	(株)宇部井筒屋	1,595,000	合計	3,851,642	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 267千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,352,857千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23,969,097</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">71,367</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,423,321</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,619,965千円</td></tr> <tr><td>1年内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,410,600</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,657,026</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,717,591</td></tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 6,808,356千円 <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">196,446千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">99,093</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">8,011,227</td></tr> </table> <p>5 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)久留米井筒屋</td><td style="text-align: right;">124,000千円</td></tr> <tr><td>(株)山口井筒屋</td><td style="text-align: right;">3,122,500</td></tr> <tr><td>(株)コレット井筒屋</td><td style="text-align: right;">1,463,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,709,500</td></tr> </table> <p>6</p>	建物	15,352,857千円	土地	23,969,097	投資有価証券	71,367	その他(投資その他の資産)	30,000	計	39,423,321	短期借入金	7,619,965千円	1年内返済長期借入金	4,410,600	長期借入金	14,657,026	商品券	30,000	計	26,717,591	未収入金	196,446千円	未払金	99,093	預り金	8,011,227	(株)久留米井筒屋	124,000千円	(株)山口井筒屋	3,122,500	(株)コレット井筒屋	1,463,000	合計	4,709,500
有価証券	30,000千円																																																																				
建物	14,876,063																																																																				
土地	25,819,393																																																																				
投資有価証券	151,320																																																																				
その他(投資その他の資産)	36,000																																																																				
計	40,912,777																																																																				
短期借入金	7,232,930千円																																																																				
1年内返済長期借入金	4,408,136																																																																				
長期借入金	13,715,848																																																																				
商品券	36,000																																																																				
計	25,392,914																																																																				
未収入金	298,236千円																																																																				
未払金	15,308																																																																				
預り金	5,918,160																																																																				
(株)久留米井筒屋	2,256,642千円																																																																				
(株)宇部井筒屋	1,595,000																																																																				
合計	3,851,642																																																																				
建物	15,352,857千円																																																																				
土地	23,969,097																																																																				
投資有価証券	71,367																																																																				
その他(投資その他の資産)	30,000																																																																				
計	39,423,321																																																																				
短期借入金	7,619,965千円																																																																				
1年内返済長期借入金	4,410,600																																																																				
長期借入金	14,657,026																																																																				
商品券	30,000																																																																				
計	26,717,591																																																																				
未収入金	196,446千円																																																																				
未払金	99,093																																																																				
預り金	8,011,227																																																																				
(株)久留米井筒屋	124,000千円																																																																				
(株)山口井筒屋	3,122,500																																																																				
(株)コレット井筒屋	1,463,000																																																																				
合計	4,709,500																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,540,702千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,251,231</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">289,471</td> </tr> </table>	売上高	2,540,702千円	売上原価	2,251,231	売上総利益	289,471	<p>1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,406,360千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,133,746</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">272,613</td> </tr> </table>	売上高	2,406,360千円	売上原価	2,133,746	売上総利益	272,613												
売上高	2,540,702千円																								
売上原価	2,251,231																								
売上総利益	289,471																								
売上高	2,406,360千円																								
売上原価	2,133,746																								
売上総利益	272,613																								
<p>2 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">262,200千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">72,518</td> </tr> <tr> <td>収入印紙</td> <td style="text-align: right;">48,212</td> </tr> <tr> <td>自動車税</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>法人事業税 (付加価値割・資本割)</td> <td style="text-align: right;">51,683</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td style="text-align: right;">3,956</td> </tr> </table>	固定資産税	262,200千円	事業所税	72,518	収入印紙	48,212	自動車税	12	法人事業税 (付加価値割・資本割)	51,683	消費税	3,956	<p>2 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">258,788千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">75,345</td> </tr> <tr> <td>収入印紙</td> <td style="text-align: right;">46,025</td> </tr> <tr> <td>自動車税</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>法人事業税 (付加価値割・資本割)</td> <td style="text-align: right;">76,944</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> </table>	固定資産税	258,788千円	事業所税	75,345	収入印紙	46,025	自動車税	12	法人事業税 (付加価値割・資本割)	76,944	消費税	4,144
固定資産税	262,200千円																								
事業所税	72,518																								
収入印紙	48,212																								
自動車税	12																								
法人事業税 (付加価値割・資本割)	51,683																								
消費税	3,956																								
固定資産税	258,788千円																								
事業所税	75,345																								
収入印紙	46,025																								
自動車税	12																								
法人事業税 (付加価値割・資本割)	76,944																								
消費税	4,144																								
<p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">333,103千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">153,430</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">23,756</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">237,448</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">25,181</td> </tr> </table>	受取利息	333,103千円	賃貸料	153,430	その他(営業外収益)	23,756	支払利息	237,448	その他(営業外費用)	25,181	<p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">344,871千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">177,376</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">44,326</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">270,398</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">39,039</td> </tr> </table>	受取利息	344,871千円	賃貸料	177,376	その他(営業外収益)	44,326	支払利息	270,398	その他(営業外費用)	39,039				
受取利息	333,103千円																								
賃貸料	153,430																								
その他(営業外収益)	23,756																								
支払利息	237,448																								
その他(営業外費用)	25,181																								
受取利息	344,871千円																								
賃貸料	177,376																								
その他(営業外収益)	44,326																								
支払利息	270,398																								
その他(営業外費用)	39,039																								
<p>4 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p>	<p>4</p>																								
<p>5 主に㈱博多井筒屋によるものであります。</p>	<p>5</p>																								
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,241千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">24,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169,124</td> </tr> </table>	建物	144,241千円	什器備品	24,883	合計	169,124	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,479千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">13,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,848</td> </tr> </table>	建物	141,479千円	構築物	1,028	什器備品	13,339	合計	155,848										
建物	144,241千円																								
什器備品	24,883																								
合計	169,124																								
建物	141,479千円																								
構築物	1,028																								
什器備品	13,339																								
合計	155,848																								

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																						
<p>7</p> <p>8 (株)エッグに係るものであります。</p> <p>9</p>	<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="754 338 1342 461"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>3,090,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>当社黒崎地区における継続的な土地市場の下落にともない、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="786 658 1361 909"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,168,601</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,669</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>64,065</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,850,295</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,090,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループの方法)</p> <p>処分資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて計算しております。</p> <p>8 (株)久留米井筒屋、(株)エッグ、(株)エビスに係るものであります。</p> <p>9 (株)井筒屋外商サービス、(株)井筒屋ファッションサービス、井筒屋商事(株)、(株)レストラン井筒屋に係るものであります。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	福岡県北九州市	事業用資産	土地及び建物等	3,090,000	種類	金額(千円)	建物	1,168,601	構築物	6,669	什器備品	64,065	土地	1,850,295	ソフトウェア	368	合計	3,090,000
場所	用途	種類	金額(千円)																				
福岡県北九州市	事業用資産	土地及び建物等	3,090,000																				
種類	金額(千円)																						
建物	1,168,601																						
構築物	6,669																						
什器備品	64,065																						
土地	1,850,295																						
ソフトウェア	368																						
合計	3,090,000																						

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
10	<p>10 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物費用であります。</p>
11	<p>11 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置する特別措置法」によるPCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を引当金繰入額としたものであります。</p>
12	<p>12 次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。</p>
13	<p>13 外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を引当金繰入額としたものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,784	15,406		115,190

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15,406株

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,190	16,010		131,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16,010株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	9,761	7,863	1,898	車両運搬具	3,260	3,206	54
什器備品	982,867	595,560	387,306	什器備品	963,909	602,068	361,841
その他	1,082,124	592,773	489,350	その他	1,109,838	590,537	519,300
合計	2,074,753	1,196,198	878,555	合計	2,077,008	1,195,812	881,196
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		342,804千円		1年以内		375,663千円	
1年超		586,368		1年超		547,258	
合計		929,172		合計		922,922	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		413,000千円		支払リース料		397,381千円	
減価償却費相当額		372,312		減価償却費相当額		358,128	
支払利息相当額		40,272		支払利息相当額		33,615	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法			・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
・利息相当額の算定方法			・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				
2 オペレーティング・リース取引			2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料			未経過リース料				
1年以内		6,060千円		1年以内		77,836千円	
1年超		15,150		1年超		200,494	
合計		21,210		合計		278,331	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,080千円</td></tr> <tr><td>債務保証引当金</td><td style="text-align: right;">840,400</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,753,675</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">655,135</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,065,600</td></tr> <tr><td>ポイント金券引当金</td><td style="text-align: right;">115,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111,028</td></tr> <tr><td>商品券回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">178,482</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">695,252</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,313,721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167,570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,963,946</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,963,946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,392</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,392</td></tr> </table>	賞与引当金	68,080千円	債務保証引当金	840,400	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,753,675	退職給付引当金	655,135	関係会社株式評価損	1,065,600	ポイント金券引当金	115,000	役員退職慰労引当金	111,028	商品券回収損失引当金	178,482	土地減損損失	695,252	税務上の繰越欠損金	1,313,721	その他	167,570	繰延税金資産小計	8,963,946	評価性引当額	8,963,946	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	4,392	繰延税金負債合計	4,392	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,157千円</td></tr> <tr><td>債務保証引当金</td><td style="text-align: right;">87,600</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,964,777</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">659,870</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,065,600</td></tr> <tr><td>ポイント金券引当金</td><td style="text-align: right;">115,400</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,056</td></tr> <tr><td>商品券回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">198,720</td></tr> <tr><td>土地・建物等減損損失</td><td style="text-align: right;">1,931,252</td></tr> <tr><td>店舗撤退費用引当金</td><td style="text-align: right;">332,000</td></tr> <tr><td>P C B 廃棄物処理費用引当金</td><td style="text-align: right;">89,828</td></tr> <tr><td>システム解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">155,200</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,302,131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158,950</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,169,544</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,169,544</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345</td></tr> </table>	賞与引当金	7,157千円	債務保証引当金	87,600	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,964,777	退職給付引当金	659,870	関係会社株式評価損	1,065,600	ポイント金券引当金	115,400	役員退職慰労引当金	101,056	商品券回収損失引当金	198,720	土地・建物等減損損失	1,931,252	店舗撤退費用引当金	332,000	P C B 廃棄物処理費用引当金	89,828	システム解約損失引当金	155,200	税務上の繰越欠損金	1,302,131	その他	158,950	繰延税金資産小計	11,169,544	評価性引当額	11,169,544	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	2,345	繰延税金負債合計	2,345
賞与引当金	68,080千円																																																																										
債務保証引当金	840,400																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,753,675																																																																										
退職給付引当金	655,135																																																																										
関係会社株式評価損	1,065,600																																																																										
ポイント金券引当金	115,000																																																																										
役員退職慰労引当金	111,028																																																																										
商品券回収損失引当金	178,482																																																																										
土地減損損失	695,252																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,313,721																																																																										
その他	167,570																																																																										
繰延税金資産小計	8,963,946																																																																										
評価性引当額	8,963,946																																																																										
繰延税金資産合計																																																																											
(繰延税金負債)																																																																											
その他有価証券評価差額金	4,392																																																																										
繰延税金負債合計	4,392																																																																										
賞与引当金	7,157千円																																																																										
債務保証引当金	87,600																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,964,777																																																																										
退職給付引当金	659,870																																																																										
関係会社株式評価損	1,065,600																																																																										
ポイント金券引当金	115,400																																																																										
役員退職慰労引当金	101,056																																																																										
商品券回収損失引当金	198,720																																																																										
土地・建物等減損損失	1,931,252																																																																										
店舗撤退費用引当金	332,000																																																																										
P C B 廃棄物処理費用引当金	89,828																																																																										
システム解約損失引当金	155,200																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,302,131																																																																										
その他	158,950																																																																										
繰延税金資産小計	11,169,544																																																																										
評価性引当額	11,169,544																																																																										
繰延税金資産合計																																																																											
(繰延税金負債)																																																																											
その他有価証券評価差額金	2,345																																																																										
繰延税金負債合計	2,345																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	0.6%	評価性引当額の増減額	46.2%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																										
住民税均等割額	0.6%																																																																										
評価性引当額の増減額	46.2%																																																																										
その他	3.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	99円97銭	1株当たり純資産額	57円77銭
1株当たり当期純利益	22円66銭	1株当たり当期純損失	42円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がな存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	11,465,697千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	6,625,231千円
普通株式に係る純資産額	11,465,697千円	普通株式に係る純資産額	6,625,231千円
普通株式の発行済株式数	114,804,953株	普通株式の発行済株式数	114,804,953株
普通株式の自己株式数	115,190株	普通株式の自己株式数	131,200株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,689,763株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,673,753株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純利益	2,598,812千円	損益計算書上の当期純損失	4,846,960千円
普通株式に係る当期純利益	2,598,812千円	普通株式に係る当期純損失	4,846,960千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	114,696,667株	普通株式の期中平均株式数	114,683,380株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)								
<p>株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、株式会社伊勢丹が保有する株式会社小倉伊勢丹の全株式を株式会社伊勢丹から譲り受けする決議を行い、同日、株式会社伊勢丹と基本合意書を締結し、平成20年 3月 31日付で株式を取得いたしました。</p>									
<p>1 株式取得の旨及び目的</p> <p>当社は、平成15年4月に J R 小倉駅前の賑いを取り戻し活性化を図るべく株式会社伊勢丹と合併で株式会社小倉伊勢丹を設立し、同社は平成16年2月に開業いたしました。</p> <p>しかしながら、同社の業績及び財務内容が悪化し、改善が見られないことから、同社の経営継続の是非及び経営の建て直しの方策等につき、株式会社伊勢丹との間で協議を重ねてまいりました。</p> <p>北九州を地盤とする当社にとって、小倉の中心市街地の賑いの維持・発展に寄与していくことが重要であるという認識のもと、株式会社小倉伊勢丹について、当社本店と一体運営を行うことにより経営効率の改善が可能であるとの判断に至りました。</p> <p>ついでに、株式会社伊勢丹が保有する同社全株式を備忘価額で譲り受けることといたしました。</p>									
<p>2 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社 伊勢丹</p>									
<p>3 対象会社の概要</p> <p style="text-align: right;">株式会社小倉伊勢丹</p> <p>(1) 商号 (平成20年 4月 1日 株式会社コレット井筒屋に商号変更)</p> <p>(2) 所在地 福岡県北九州市小倉北区京町3-1-1</p> <p>(3) 設立年月日 平成15年4月16日</p> <p>(4) 事業内容 百貨店業</p> <p>(5) 決算期 3月31日</p> <p>(6) 従業員数 276名(平成19年 3月期)</p> <p>(7) 資本金 1,000百万円</p> <p>(8) 発行済株式総数 40,000株</p> <p>(9) 最近の業績 (平成19年 3月期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,029百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">2,966百万円</td> </tr> </table>		売上高	17,029百万円	当期純損失	1,231百万円	総資産	4,229百万円	純資産	2,966百万円
売上高	17,029百万円								
当期純損失	1,231百万円								
総資産	4,229百万円								
純資産	2,966百万円								

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (1)異動前の所有株式数 12,000株(所有割合30%) (2)取得株式数 28,000株(取得価額1円) (3)異動後の所有株式数 40,000株(所有割合100%)</p> <p>5 その他重要な特約等 平成19年12月25日に株式会社伊勢丹と締結した基本合 意書に基づき、株式会社伊勢丹が株式会社小倉伊勢丹 に対して有する平成20年3月31日現在の債権を、同日 付で備忘価格(1円)にて当社は譲り受けしてありま す。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社メイト黒崎	314,000	157,000
		ハートランド平尾台株式会社	1,400	31,581
		モロゾフ株式会社	100,000	29,400
		北九州エアターミナル株式会社	440	22,000
		小倉商工会館	12,000	12,000
		北九州都心開発株式会社	400	7,601
		北九州福祉サービス株式会社	150	7,500
		福岡タワー株式会社	150	7,500
		九州日本信販株式会社	12,000	6,000
		第一交通産業株式会社	11,000	5,478
		その他 27 銘柄	256,079	37,074
計		707,619	323,136	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	割引日本信用債券	20,000	19,954
		割引商工債券	15,000	14,946
		小計	35,000	34,900
投資有価証券	その他有価証券	利付国庫債券	70,000	71,367
		小計	70,000	71,367
計		105,000	106,267	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 東京海上ワールドインワン	50	368
計		50	368

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	44,202,558	1,391,083	1,310,080 (1,168,601)	44,283,560	28,272,784	1,454,115	16,010,776
構築物	398,754	57,744	7,697 (6,669)	448,801	329,796	13,237	119,004
車両運搬具	930			930	892	9	37
什器備品	2,762,062	123,891	77,420 (64,065)	2,808,532	2,316,558	214,534	491,974
土地	26,666,517		1,850,295 (1,850,295)	24,816,222			24,816,222
建設仮勘定	6,631	3,479	10,111				
有形固定資産計	74,037,456	1,576,198	3,255,607 (3,089,631)	72,358,047	30,920,032	1,681,897	41,438,014
無形固定資産							
ソフトウェア	147,375	1,087	368 (368)	148,094	88,051	29,391	60,043
電話加入権	34,601			34,601			34,601
無形固定資産計	181,976	1,087	368 (368)	182,695	88,051	29,391	94,644
長期前払費用	145,761	2,946	100,372	48,335	10,593	6,120	37,741

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本店本館北エスカレーター改 修工事	800,540千円
	本店本館BF-3F客用トイレ改装 工事	158,100千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

建物	黒崎店グループ減損処理	1,168,601千円
	本店本館北エスカレーター改修に 伴う落帳	31,638千円
	本店本館BF-3F客用トイレ改修に伴 う落帳	7,562千円

土地	黒崎店グループ減損処理	1,850,295千円
----	-------------	-------------

3. ソフトウェアについては、前期末残高に前期末償却済の残高210,177千円を含めておりません。

4. 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高77,881千円を含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,439,205	3,265,828	1,143	234,061	12,469,828
賞与引当金	170,200		170,200		
ポイント金券引当金	287,500	288,500	287,500		288,500
店舗撤退損失引当金		830,000			830,000
役員退職慰労引当金	277,570		23,580	1,350	252,640
債務保証引当金	2,101,000	85,000		1,967,000	219,000
商品券回収損失引当金	446,207	171,634	121,041		496,800
P C B 廃棄物処理費用 引当金		224,572			224,572
システム解約損失 引当金		388,000			388,000

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期に計上した引当額の見積差額等によるものであります。
3. 債務保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年2月28日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	297,616
預金	
当座預金	92,285
普通預金	2,538,519
定期預金	30,000
振替預金	5,781
預金計	2,666,586
合計	2,964,202

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)瀬口組	13,150
(株)昭電社	4,710
東亜非破壊検査(株)	1,798
濱田重工(株)	1,689
ネットヨタ北九州(株)	1,597
その他	9,502
合計	32,447

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月 満期	7,692
4月 満期	8,683
5月 満期	13,556
6月 満期	1,639
7月 満期	172
8月 満期	702
合計	32,447

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)井筒屋ウィズカード	2,422,645
(株)やまぎんVISA	207,013
(株)やまぎんJCB	168,312
(株)日専連ベネフル	65,034
(株)アメリカンエクスプレスインターナショナル	63,974
その他	583,532
合計	3,510,513

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,811,120	38,844,497	39,145,104	3,510,513	91.8	34.4

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の各金額には消費税等が含まれておりません。

商品

区分	金額(千円)
衣料品	1,981,213
身回品	1,092,792
雑貨	394,244
家庭用品	239,908
食料品	184,504
その他	92,765
合計	3,985,427

貯蔵品

金額 14,587千円

(注) 包装用品その他雑品であります。

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)エビス	11,785,000
(株)久留米井筒屋	8,240,000
(株)エッグ	3,582,000
(株)山口井筒屋	1,650,000
(株)レストラン井筒屋	1,006,000
その他	787,000
合計	27,050,000

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治屋商事(株)	34,150
(株)キング	20,950
共和食品(株)	20,000
(株)山吹	12,400
(株)いわなが	10,450
その他	49,300
合計	147,250

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	94,950
4月	52,300
合計	147,250

買掛金

相手先	金額(千円)
LVJグループ(株)ルイ・ヴィトンカンパニー	333,459
(株)レナウン	175,029
コーチジャパン(株)	142,579
(株)サンエーインターナショナル	139,984
(株)三陽商会	137,846
その他	4,995,061
合計	5,923,960

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	4,577,000
(株)福岡銀行	4,068,925
(株)山口銀行	3,732,000
(株)西日本シティ銀行	1,885,000
(株)肥後銀行	1,000,000
その他	729,600
合計	15,992,525

1年内返済長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	784,600
(株)山口銀行	779,056
(株)福岡銀行	584,300
(株)西日本シティ銀行	560,760
(株)三井住友銀行	515,328
その他	1,442,406
合計	4,666,450

預り金

相手先	金額(千円)
(株)井筒屋友の会	6,255,491
(株)コレット井筒屋	1,367,293
(株)エクリュ・ジャポン	202,662
(株)井筒屋ウィズカード	173,072
井筒屋サービス(株)	128,876
その他	233,056
合計	8,360,453

設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)竹中工務店 九州支店	217,183
ジーク(株)	37,000
東邦レオ(株)	28,000
三機工業(株)	19,500
(株)九電工	8,500
その他	16,200
合計	326,383

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	65,500
4月	32,400
5月以降	228,483
合計	326,383

長期設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)竹中工務店 九州支店	418,162
合計	418,162

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月	211,548
平成23年7月	206,613
合計	418,162

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	3,647,789
(株)みずほ銀行	2,331,150
(株)福岡銀行	2,017,800
(株)西日本シティ銀行	1,999,430
(財)民間都市開発推進機構	1,693,552
その他	3,153,205
合計	14,842,926

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
株券の種類									
剰余金の配当の基準日	2月末日								
1単元の株式数	1,000株								
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料									
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	日本経済新聞								
株主に対する特典	<p>毎年2月末日および8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、下記の基準によりお買物優待券を発行し、お買物1回(本券1枚ごと)につき、お買上高(税込み)の7%の割引を行います。</p> <table> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>50枚</td> </tr> </table> <p>毎年2月末日および8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、インターネットを利用した当社が運営するウェブサイト上でのお買物1回につき、お買上高(税抜き)の7%の割引を行います。</p>	1,000株以上 3,000株未満	10枚	3,000株以上 5,000株未満	20枚	5,000株以上 10,000株未満	30枚	10,000株以上	50枚
1,000株以上 3,000株未満	10枚								
3,000株以上 5,000株未満	20枚								
5,000株以上 10,000株未満	30枚								
10,000株以上	50枚								

(注) 平成20年5月22日開催の定時株主総会決議により、定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.izutsuya.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等に該当するものではありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第113期) (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 平成20年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定(子会社の営業店舗閉店)に基づく臨時報告書を平成20年8月12日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

(第114期中) (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) 平成20年11月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月25日開催の取締役会において、株式会社伊勢丹が保有する株式会社小倉伊勢丹の全株式を株式会社伊勢丹から譲り受けする決議を行い、同日、株式会社伊勢丹と基本合意書を締結し、平成20年3月31日付で株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月29日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針5(7)に記載されているとおり、会社は一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月25日開催の取締役会において、株式会社伊勢丹が保有する株式会社小倉伊勢丹の全株式を株式会社伊勢丹から譲り受けする決議を行い、同日、株式会社伊勢丹と基本合意書を締結し、平成20年3月31日付で株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月29日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。